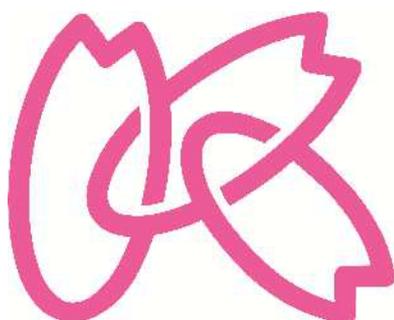


令和4年度 予算の概要



令和4年2月

東京都北区

北区の人口等

【令和4年1月1日現在】

総人口 351,278人（前年比 △ 1,880人）

年齢	総数	構成比	男	女
0～14歳	36,884人	10.5%	18,865人	18,019人
15～64歳	227,834人	64.9%	118,218人	109,616人
65歳以上	86,560人	24.6%	37,286人	49,274人
計	351,278人	100.0%	174,369人	176,909人

◇日本人人口 329,808人（前年比 △ 1,079人）

◇外国人人口 21,470人（前年比 △ 801人）

世帯数 198,967世帯（前年比 △ 49世帯）

面積 20.61 km²

人口密度 17,044人/km²

【令和3年1月1日現在】

総人口 353,158人（前年比 △ 750人）

年齢	総数	構成比	男	女
0～14歳	36,981人	10.5%	18,905人	18,076人
15～64歳	228,965人	64.8%	118,747人	110,218人
65歳以上	87,212人	24.7%	37,598人	49,614人
計	353,158人	100.0%	175,250人	177,908人

◇日本人人口 330,887人（前年比 + 529人）

◇外国人人口 22,271人（前年比 △ 1,279人）

世帯数 199,016世帯（前年比 + 305世帯）

面積 20.61 km²

人口密度 17,135人/km²

【令和2年1月1日現在】

総人口 353,908人（前年比 + 1,932人）

年齢	総数	構成比	男	女
0～14歳	36,753人	10.4%	18,862人	17,891人
15～64歳	229,753人	64.9%	119,297人	110,456人
65歳以上	87,402人	24.7%	37,612人	49,790人
計	353,908人	100.0%	175,771人	178,137人

◇日本人人口 330,358人（前年比 + 1,003人）

◇外国人人口 23,550人（前年比 + 929人）

世帯数 198,711世帯（前年比 + 2,131世帯）

面積 20.61 km²

人口密度 17,172人/km²

目 次

I 予算概要

1	予算の規模	1
2	中期計画事業の予算計上状況	1
3	予算の特徴と重点分野	2
4	一般会計歳入歳出予算	6
	(1) 歳入	6
	(2) 歳出	8
5	主要5基金及び特別区債活用事業	10
	(1) 主要5基金	11
	(2) 特別区債	12
6	主要事業	13
7	最重要課題への取組	32
	(1) 地域のきずなづくり	32
	(2) 子育てファミリー層・若年層の定住化	32
8	3つの優先課題への取組	33
	(1) 「地震・風水害に強い安全・安心なまちづくりに全力」で取り組むこと	33
	(2) 「長生きするなら北区が一番」を実現すること	34
	(3) 「子育てするなら北区が一番」をより確かなものにする	35
9	シティプロモーションの推進	36
10	新型コロナウイルス感染症対策・デジタル化の推進	37
11	SDGsの普及促進に向けた主な取組	38
12	主な見直し事業	39
13	「緊急的な財源対策」事業の再開等	40
14	使用料・手数料等の改定	42
15	指定管理者制度導入施設	43
16	森林環境譲与税の活用	43
17	地方消費税率引上げ分の社会保障施策の取組	44

II 予算資料

1	国・都・北区当初予算推移（一般会計）	45
2	予算編成方針	46
3	一般会計予算・決算状況	50
	(1) 当初予算款別推移	50
	(2) 決算款別推移	54
	(3) 性質別歳出予算額の推移（当初）	58
	(4) 性質別歳出決算額の推移（普通会計ベース）	60
	(5) 当初予算款別・財源別総括表	62
4	特別会計予算款別推移（当初）	64
	(1) 国民健康保険事業会計	64
	(2) 介護保険会計	66
	(3) 後期高齢者医療会計	68

5	特別区交付金推移	70
	(1) 当初フレーム推移	70
	(2) 北区当初算定結果	70
	(3) 令和4年度当初フレーム	72
6	基金の状況	73
	(1) 財政調整基金	73
	(2) 減債基金	73
	(3) 施設建設基金	74
	(4) まちづくり基金	74
	(5) 学校改築等基金	75
	(6) 主要5基金合計	75
7	普通会計決算の状況	76
8	特別区債発行状況	78

I 予算概要

1 予算の規模

一般会計の予算規模は、1,622億300万円で、前年度に比べ5.3%の増となり、過去最大の規模となりました。

特別会計を含む全4会計の合計は、2,412億7,255万4千円で、いずれの会計も増額となったことにより、前年度に比べ5.0%の増となっています。

(単位：千円)

年度 会計名	令和4年度 当初予算額	令和3年度 当初予算額	増減額	増減率 (%)
一般会計	162,203,000	153,982,000	8,221,000	5.3
国民健康保険事業会計	37,107,665	35,190,175	1,917,490	5.4
介護保険会計	32,496,405	31,594,456	901,949	2.9
後期高齢者医療会計	9,465,484	8,942,604	522,880	5.8
合計	241,272,554	229,709,235	11,563,319	5.0

2 中期計画事業の予算計上状況

新型コロナウイルス感染症の拡大や令和3年度にとりまとめた「緊急的な財源対策」、さらに事業進捗などの影響により、まちづくり事業や施設整備事業を中心に計画と進捗に乖離が生じているため、計上率が低くなっていますが、計画実現に向け、必要な予算を計上しています。

(単位：百万円)

中期計画		予算計上			
事業数	金額	事業数	計上率	金額	計上率
87事業	29,537	82事業	94.3%	18,397	62.3%

(注) 中期計画の事業数は、事業費のあるものを対象としています。

3 予算の特徴と重点分野

(1) 予算編成方針

政府の経済見通しでは、日本経済は、「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」を迅速かつ着実に実施することなどにより、令和4年度は、消費回復や堅調な設備投資に牽引される形で、民需主導の自律的な成長が期待されています。また、特別区交付金（都区財政調整交付金）の原資となる調整税等の収入も大きく伸びる見込みとなっています。一方で、先行きのリスクとしては、供給面での制約や原材料価格の動向による下振れのほか、新たな変異株の出現による内外経済への影響などが挙げられ、今後の地方財政への影響等が懸念されています。

北区では、一定のリスクを抱えつつも、海外経済の回復などを背景とした企業業績の改善などにより、特別区税、特別区交付金など一般財源の大幅な伸びを見込んでいます。しかしながら、少子高齢化への対応、扶助費の漸増や施設の更新需要への対応のほか、防災・減災対策、新庁舎建設、児童相談所設置、本格化する駅周辺まちづくりや学校改築、さらに、多様性社会の推進や北区ゼロカーボンシティ宣言を踏まえた取組みなど、様々な行政需要への対応が求められています。今後も山積する課題の解決に向け、歳出規模は大きく膨らむことが想定され、財政の持続性を確保するためには、確実な財源確保が必要となっています。

こうした状況の中、引き続き新型コロナウイルス感染症対策を講じつつ、休止としていた事業を原則再開するとともに、議会等の要望を踏まえ、区民福祉や区民サービスの向上に寄与する事業を中心に、新規事業の構築やレベルアップを図っています。あわせて適切な基金の運用、将来負担を考慮した特別区債の発行などにより、必要な財源確保を図りました。

そこで、令和4年度予算編成では、先行きの不透明感が強まっているものの、限られた資源を各分野に重点的に配分し、ふるさと北区の実現に向け、コロナを克服して未来へ飛躍するための積極的予算とします。

(2) 新型コロナウイルス感染症対策やSDGsの取組みなど

新型コロナのオミクロン株による感染が広がっていますが、感染症対策については、保健所を中心として、医療提供体制及びPCR検査体制の確保、自宅療養者への支援など、引き続き全庁体制で取り組みます。ワクチンの追加接種についても、コールセンターの回線数を増強して対応にあたっているほか、案内窓口の設置や接種に際しての移動支援など、北区医師会とも緊密な連携を図り、万全の体制で取り組みます。

また、新型コロナの影響を受けている方への相談体制の充実を図ります。雇用による就業が困難な方や、女性のための相談事業などを通じて、支援を必要とする方を福祉的な支援につなげるとともに、生理用品の配布を行います。

中小企業者に対する支援策については、引き続き感染防止のために設備投資等にかかる補助を行うほか、感染症対策緊急資金のあっせんについて一定枠を継続するとともに、マル経融資における利子の補助などを行います。

このほか、最大限の感染症対策を講じながら、必要なサービスの提供に努めている民間福祉事業所や医療機関等に、区独自の支援を講じていきます。

こうした取組みの一方で、新型コロナを克服し、新たな区の礎を築き、未来へ飛躍するための取組みを着実に推進していきます。

まず、環境問題への対応では、昨年6月に表明した北区ゼロカーボンシティ宣言を踏まえ、脱炭素社会の実現を力強く推進していくため、全てのプラスチック・リサイクルに向けた取組みを進めます。滝野川地区の収集運搬開始に向けて準備を進めるほか、赤羽・王子地区において、令和5年度からの実施に向けて地元説明会を開催します。また、区が事業者として脱炭素に取り組むため、新たに庁舎の電力に再生可能エネルギーを導入するほか、「北区役所ゼロカーボン実行計画」を策定していきます。

デジタル化の推進では、新たに外部人材を登用してCIO補佐官を設置し、DX推進方針を策定するなど、北区のデジタル化に向けた取組みを加速させます。また、新たにAIチャットボットを導入し、区民サービスの向上を図るほか、北とびあの施設利用料などの窓口払いにキャッシュレス決済を導入します。さらに、オンライン相談やWEB会議の利用などを進め、業務効率化を図るとともに、利便性向上を図ります。

そして、多様性社会を推進するため、性の多様性を認め合い、性的少数者の人権と生活向上を目指す施策の一つとして、北区パートナーシップ宣誓制度を導入します。このほか、ジェンダーやフェミニズムなどの書籍を活用した意見交換など、新たな事業を展開するとともに、中高生を対象とした企画も検討します。さらに、23区では初となるLINEを活用した女性のための相談事業を開始するとともに、あわせてアウトリーチ型による支援も行います。

この機をとらえ、北区としてもSDGsを実践し、誰一人取り残さない、持続可能でよりよい世界を目指すため全庁横断的に施策を構築し、事業展開を図っていきます。

(3) 3つの優先課題への取組み

★「地震・風水害に強い安全・安心なまちづくりに全力」で取り組むこと

まず、荒川氾濫など大規模水害を想定し、自力での避難が困難な方を支援するための「大規模水害避難行動支援計画」を策定するとともに、要支援者個別の避難支援方法をまとめた「個別避難計画」作成に向けた準備を進めます。

また、地域の防災力向上のため、新たにオンラインによる防災イベントを実施し、若年層やファミリー世帯の参加を促していくほか、地震・水害対策を網羅した北区ニュース防災特集号を作成し、全戸配布します。さらに、マイ・タイムライン普及事業の充実を図るとともに、コミュニティタイムラインの作成支援をモデル実施するなど、防災意識の一層の向上を図ります。加えて、荒川等洪水ハザードマップの見方や避難方法の普及動画を作成するほか、「国土強靱化地域計画」の策定等を踏まえ、「地域防災計画」の改定に着手します。

防犯対策では、客引き行為等の防止に関する条例の制定に向けて手続きを進めるほか、警察OBによる防犯推進員を増員し、防犯体制の強化に努めていきます。

また、路面下空洞調査を計画的に実施するほか、街路照明や公園灯のLED化についても計画を前倒して整備します。

★「長生きするなら北区が一番」を実現すること

「地域共生社会」の実現に向けて、福祉、保健・医療分野の更なる連携・強化を図りつつ、効果的・効率的に施策を展開することで「北区版地域包括ケアシステム」をさらに深化させます。

健康づくりの支援では、子宮・胃・乳がん検診の勧奨をそれぞれ強化するほか、子宮がん検診については検診期間を延長するなど、さらなる受診機会の確保に努めます。

また、歯周病検診の対象者に30歳、35歳を追加するとともに、妊婦向け歯科健診の対象を産後にも延長するなど、若年層の口腔ケアを推進していきます。

高齢者施策については、全高齢者実態把握調査の結果を踏まえ、高齢者あんしんセンターの圏域ごとに実態把握などの分析を行い、地域に必要な事業をモデル実施します。また、介護予防の取組みとして、要支援者が自立した日常生活が送れるよう、早期の段階から専門職が関わる事業をモデル実施します。さらに、上中里つつじ荘の大規模改修に引き続き、清水坂あじさい荘の大規模改修の設計に着手していきます。

障害者施策では、生活介護施設等の利用者の増加を踏まえ、旧桜田学級を改修し、通所施設を整備するほか、精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築を推進するため、関係機関との連携体制の構築を図ります。

★「子育てするなら北区が一番」をより確かなものにする

昨年来、力を入れて取り組んでいる産後ケア事業を推進するとともに、保育園や幼稚園等の充実はもとより、学童クラブを中心とする待機児童の解消に向けた定員拡大・新規施設の開設を行っていきます。

また、保育所の利用調整結果を現行の子育てアプリから確認ができるようにするほか、保育所入園申込方法などの動画を作成するなど、引き続き、子育て世代の負担軽減に努めます。さらに、令和8年度の児童相談所等複合施設の開設を目指し、基本・実施設計に着手します。

教育の分野では、昨年4月に導入したGIGAスクール構想をさらに推進し、教育情報化推進員を新たに配置して、教員のICT活用指導力の向上を図るほか、小学4年生から中学3年生を対象に提供してきたオンライン学習教材について、小学3年生にも対象を拡大します。

学校の改築では、堀船中学校の改築に向けて設計に着手するとともに、赤羽台西小学校に加え、十条小学校の改築に向けて準備を進めます。リノベーション事業では、滝野川第四小学校、谷端小学校に加えて、新たに豊川小学校の準備を進めるほか、35人学級の段階的導入と児童数増への対応も着実に進めていきます。

未来を担う子どもたちのために、ハード・ソフトの両面から事業を展開し、「教育先進都市・北区」の一層の推進を図っていきます。

（４）北区の新たな魅力や価値を創出する施策の展開

まちづくりの分野では、十条・赤羽・王子駅周辺のまちづくりについては、引き続き、関係機関と連携・協力し、着実に取組みを進めます。

まず、十条駅周辺においては、令和6年度の再開発事業完了に向けた支援や、公益施設の検討を進めるとともに、東京都や関係機関と連携して、十条駅付近連続立体交差事業や鉄道付属街路事業を着実に進めていきます。赤羽駅周辺については、引き続き、赤羽駅東口のまちづくりを推進するとともに、UR都市機構との連携協定に基づき、旧赤羽台東小学校跡地とUR用地との一体活用に向けて事業者を公募するほか、北側及び東側の擁壁対策に取り組めます。また、王子駅周辺については、令和4年度末のガイドライン策定に向けて検討を進め、新たなまちの姿を描いていきます。あわせて新庁舎建設基本計画を令和4年度末に策定するとともに、令和5年度以降の設計に向けた準備にも着手します。

交通では、浮間地域において、本年12月のコミュニティバスの試験運行に向けて準備を進めるほか、バリアフリーにおいては、田端駅周辺の整備について、関係機関との協議・調整を進めるとともに、調査や設計を行います。

魅力ある公園づくりでは、飛鳥山公園のPark-PFI制度による運営の開始に向けて準備を進めるほか、渋沢翁が居を構えた飛鳥山の魅力を最大限に活かすため、公民連携による、飛鳥山のさらなる魅力向上のための検討を行います。

また、荒川緑地(豊島ブロック)の令和5年度中の開設に向けて整備を進めるほか、名主の滝公園の再生整備に向けて、基本設計の修正を行います。

産業振興の分野では、引き続き区内中小企業や商店街の支援に取り組むほか、未来を見据えた取組みも進めます。まず、新製品・新技術開発支援事業では、北区ゼロカーボンシティ宣言を踏まえ、補助率を拡充した脱炭素化事業枠を創設します。また、効果的な産業施策の展開のため、事業者との定期的な意見交換会を実施するほか、昨年末に実施し好評を博した公民連携によるSDGsセミナーに加え、健康経営に関するセミナーを開催するとともに、区内事業者等のSDGsの取組みを推進するため、令和5年度の区独自の登録・認証制度の実施に向けて検討を進めます。

さらに、北とびあの大規模改修に向けて、基本設計に着手していきます。

観光の分野では、観光振興プランの改定に着手するとともに、今年で10回目の節目となる花火会を支援します。また、観光協会を主体として公民連携のもと、荒川河川敷を活用した水辺空間のにぎわいを創出する観光事業についても検討するなど、北区観光の魅力を区内外へ効果的に発信していきます。

シティプロモーションにおいては、新一万円札の肖像が渋沢翁となる令和6年に向けて、引き続き気運を醸成していきます。SDGsの実践と連動した「渋沢×北区×SDGs」の新たな取組みや、飛鳥山を拠点に大河ドラマ館のレガシーを積極的に活用するなど、公民連携の力で、北区の魅力をさらに高め広く発信します。

地域のきずなづくりにおいては、町会・自治会活動への支援として、区営掲示板の建替え等について、積極的に取り組むとともに、スポーツの分野においては、赤羽スポーツの森公園競技場の人工芝の張替えに加え、熱中症対策として散水装置を設置します。

(5) 計画的な財政運営(歳入の確保と歳出の見直し)

景気変動の影響を受けやすい北区の財政構造を踏まえ、税収確保の取組みや基金への着実な積立てを行い、引き続き堅実かつ安定的な行財政運営を推進します。

令和4年度予算においては、「緊急的な財源対策」で休止した事業を再開することを基本としつつ、「経営改革プラン」に基づく様々な取組みや内部努力の徹底などを図り、責任をもって財政運営を行っていきます。また、行政のデジタル化等を進め、区民サービスの向上を図るとともに、業務の利便性・効率性を高めます。

基金については、駅周辺まちづくり、学校改築等のために約33億円を、財源確保のために財政調整基金を約58億円、主要5基金合計で約92億円を活用します。

一方で、条例に基づいて歳計剰余金の2分の1を財政調整基金に積み立てるとともに、今後の行政需要等を勘案し、施設建設基金、まちづくり基金、学校改築等基金に、各10億円の積立てを行い、計画的な運用を図っていきます。特別区債は、学校改築、道路整備のほか、特別養護老人ホーム大規模改修のために、約37億円を発行します。

4 一般会計歳入歳出予算

(1) 歳 入

(単位：千円)

款	令和4年度 当初予算額 (A)	令和3年度 当初予算額 (B)	増減額 (A)-(B)	構成比 (%)	対前年度 増減率 (%)
1 特別区税	31,447,000	29,645,000	1,802,000	19.4	6.1
2 地方譲与税	482,000	443,000	39,000	0.3	8.8
地方揮発油譲与税	103,000	100,000	3,000	0.1	3.0
自動車重量譲与税	345,000	318,000	27,000	0.2	8.5
森林環境譲与税	34,000	25,000	9,000	0.0	36.0
3 利子割交付金	71,000	81,000	△ 10,000	0.0	△ 12.3
4 配当割交付金	560,000	405,000	155,000	0.4	38.3
5 株式等譲渡所得割交付金	560,000	442,000	118,000	0.4	26.7
6 地方消費税交付金	7,518,000	6,994,000	524,000	4.6	7.5
7 環境性能割交付金	114,000	102,000	12,000	0.1	11.8
8 地方特例交付金	286,000	281,000	5,000	0.2	1.8
9 特別区交付金	55,900,000	49,000,000	6,900,000	34.5	14.1
10 交通安全対策特別交付金	28,000	20,000	8,000	0.0	40.0
11 ゴルフ場利用税交付金	12,000	5,000	7,000	0.0	140.0
12 分担金及び負担金	1,973,423	2,088,545	△ 115,122	1.2	△ 5.5
13 使用料及び手数料	3,123,631	2,882,778	240,853	1.9	8.4
14 国庫支出金	29,883,563	29,190,712	692,851	18.4	2.4
15 都支出金	11,451,620	11,710,855	△ 259,235	7.1	△ 2.2
16 財産収入	217,915	237,908	△ 19,993	0.1	△ 8.4
17 寄付金	1	1	0	0.0	0.0
18 繰入金	9,282,944	10,139,625	△ 856,681	5.7	△ 8.4
特別会計繰入金	3	50,003	△ 50,000	0.0	△ 100.0
基金繰入金	9,282,941	10,089,622	△ 806,681	5.7	△ 8.0
19 繰越金	1,800,000	1,800,000	0	1.1	0.0
20 諸収入	3,802,903	3,431,576	371,327	2.3	10.8
預金利子	53	63	△ 10	0.0	△ 15.9
その他	3,802,850	3,431,513	371,337	2.3	10.8
21 特別区債	(7) 3,689,000	5,082,000	△ 1,393,000	2.3	△ 27.4
歳入合計	(1) 162,203,000	153,982,000	8,221,000	100.0	5.3

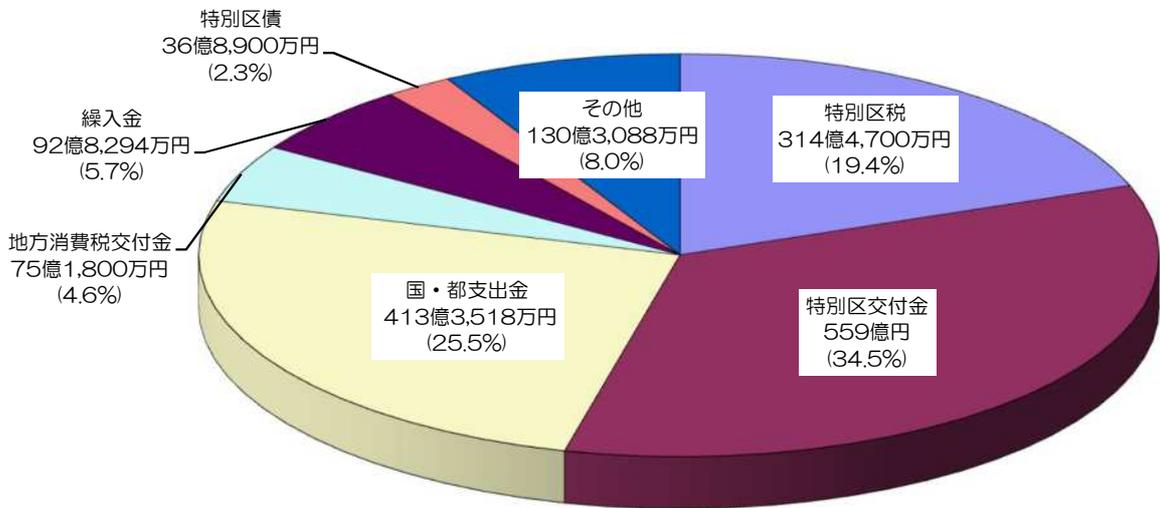
◎ 公債依存度 $\frac{(7)}{(1)} = 2.3\%$

＜歳入の特徴＞

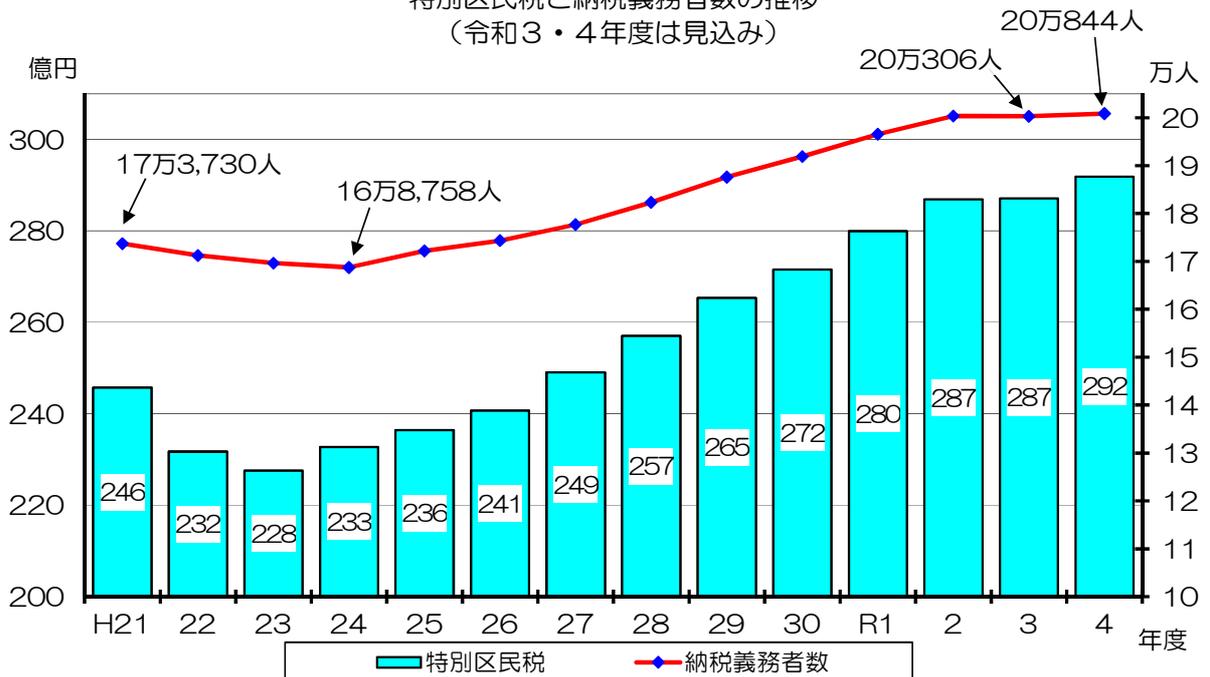
- ・ 特別区交付金（特別区財政調整交付金）は、その主な財源である固定資産税や市町村民税法人分が、社会経済活動の正常化に伴う景気の持ち直しなどにより増収が見込まれ、69億円の大幅な増額となっています。
- ・ 特別区税については、企業業績の改善に伴う所得の伸びや納税義務者数の増加などにより特別区民税の増収が見込まれ、約18億円の増額となっています。
- ・ 繰入金については、財政調整基金から約58億円、まちづくり基金から約21億円、学校改築等基金から約13億円などを繰り入れ、主要5基金合計で約92億円を取り崩します。
- ・ 特別区債は、小学校の改築などに活用するため、約37億円を発行します。

令和4年度 一般会計当初予算（歳入）

予算額 1,622億300万円



特別区民税と納税義務者数の推移
(令和3・4年度は見込み)



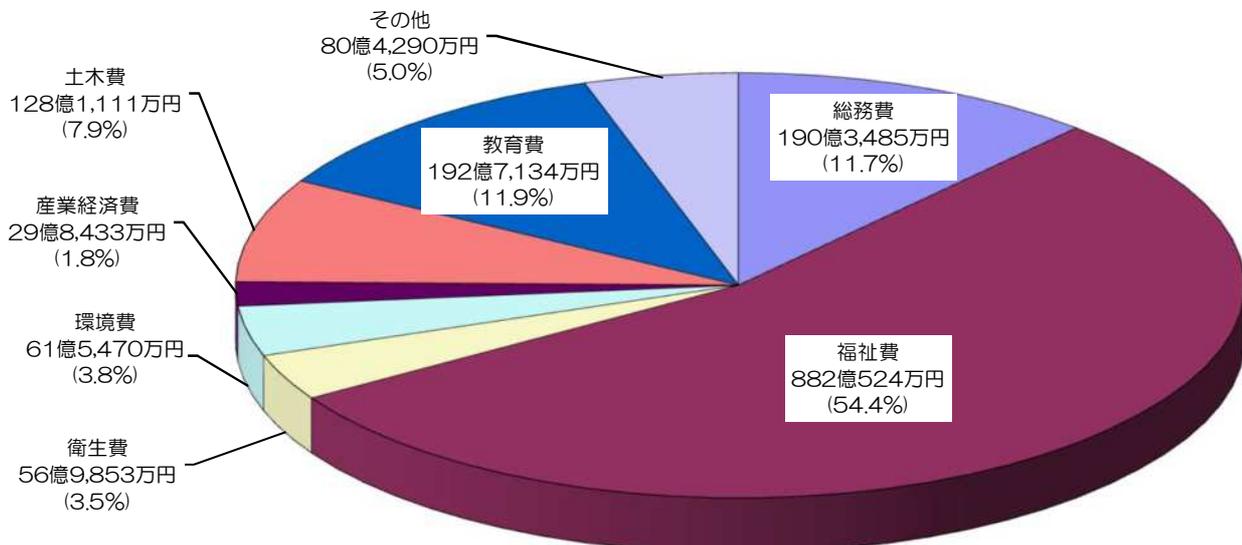
(2) 歳 出

(単位：千円)

款	令和4年度 当初予算額 (A)	令和3年度 当初予算額 (B)	増 減 額 (A)－(B)	令和4年度の財源内訳		構成比 (%)	対前年度 増減率 (%)
				特定財源	一般財源		
1 議 会 費	763,857	787,649	△ 23,792	389	763,468	0.5	△ 3.0
2 総 務 費	19,034,852	16,767,859	2,266,993	2,451,186	16,583,666	11.7	13.5
3 福 祉 費	88,205,239	85,808,354	2,396,885	37,860,766	50,344,473	54.4	2.8
4 衛 生 費	5,698,529	5,507,443	191,086	1,183,158	4,515,371	3.5	3.5
5 環 境 費	6,154,698	5,333,775	820,923	486,694	5,668,004	3.8	15.4
6 産 業 経 済 費	2,984,327	3,201,149	△ 216,822	2,130,021	854,306	1.8	△ 6.8
7 土 木 費	12,811,107	11,613,106	1,198,001	6,970,779	5,840,328	7.9	10.3
8 教 育 費	19,271,342	20,654,073	△ 1,382,731	5,668,106	13,603,236	11.9	△ 6.7
9 公 債 費	3,212,594	3,295,275	△ 82,681	140,843	3,071,751	2.0	△ 2.5
10 諸 支 出 金	3,766,455	713,317	3,053,138	278,669	3,487,786	2.3	428.0
11 予 備 費	300,000	300,000	0	0	300,000	0.2	0.0
歳 出 合 計	162,203,000	153,982,000	8,221,000	57,170,611	105,032,389	100.0	5.3

令和4年度 一般会計当初予算（目的別歳出）

予算額 1,622億300万円



<目的別歳出の特徴>

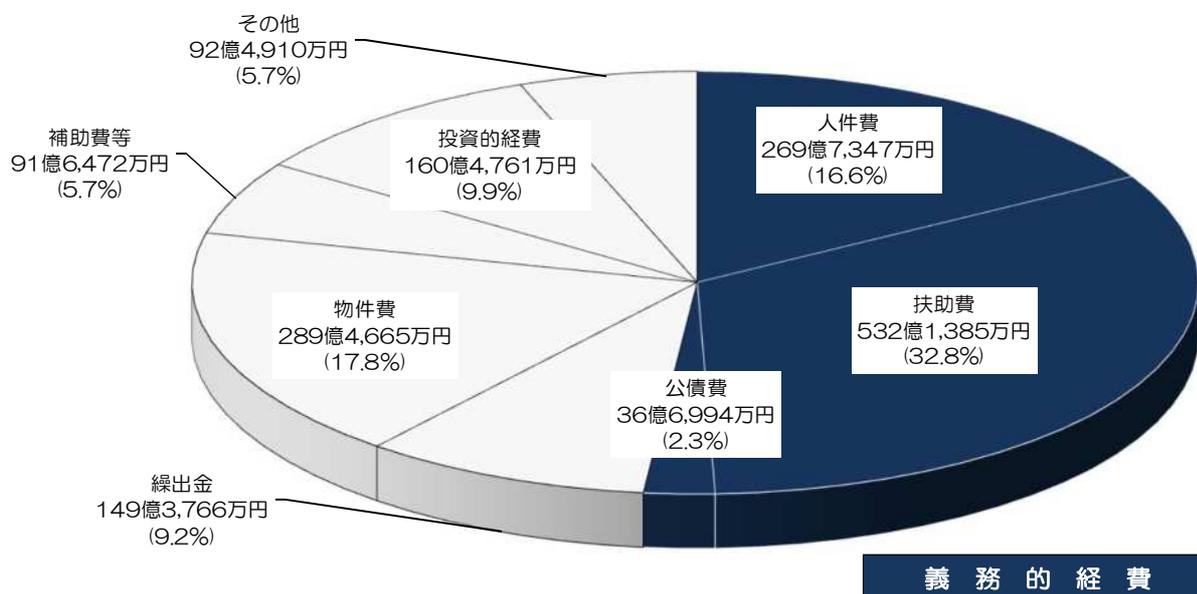
- ・ 総務費は、十条のまちづくりを進めるため、北区土地開発公社へ鉄道付属街路整備に伴う用地取得費等の貸付けを行うことなどにより、約23億円の増額となっています。
- ・ 福祉費は、国民健康保険事業会計への繰出金や特別養護老人ホーム大規模改修事業費の増などにより、約24億円の増額となっています。
- ・ 衛生費は、保健所を中心とした医療提供体制やPCR検査体制の確保、自宅療養者の支援に伴う新型コロナウイルス感染症対策費の増に加え、子宮頸がんワクチン接種の積極的勧奨再開に伴う予防接種費の増などにより、約2億円の増額となっています。
- ・ 環境費は、北区ゼロカーボンシティ宣言を踏まえ、全てのプラスチック・リサイクルに向けた取組の推進に伴うプラスチックごみ回収事業費や北清掃工場の建替えに伴う清掃事業費の増などにより、約8億円の増額、前年度比15.4%の大幅な伸びとなっています。
- ・ 産業経済費は、約2億円の減額となるものの、公民連携によるSDGsセミナーのほか、区内事業者等のSDGsの取組を推進するため、登録・認証制度の実施に向けた検討などを進めます。

<性質別歳出の特徴>

- ・ 義務的経費は、保育所待機児童解消の取組や高齢化の進行などにより扶助費の増加傾向が続いており、約6億円の増額となっています。前年度に引き続き、予算規模における構成比は50%を超えており、繰出金を含めた実質的な義務的経費の構成比は60%を超えています。
- ・ 投資的経費は、事業終了に伴い飛鳥中学校リノベーションモデル事業費が皆減となるものの、十条駅西口市街地再開発促進事業費や特別養護老人ホーム等大規模改修事業費の増などにより、約1億円の増額となっています。
- ・ その他は、今後の行政需要を見据え、特定目的基金への積立てや北区土地開発公社への貸付金の増などにより、約46億円の増額となっています。

令和4年度 一般会計当初予算（性質別歳出）

予算額 1,622億300万円



5 主要5基金及び特別区債活用事業

(単位：千円)

活用事業	取崩し額		特別区債発行額
	まちづくり基金	学校改築等基金	
北区土地開発公社への貸付金	1,000,000	0	0
上中里つつじ荘大規模改修	0	0	802,000
道路維持工事（路面補修北1922号外）	0	0	113,000
十条駅西口市街地再開発促進事業	1,080,100	0	0
十条駅付近連続立体交差事業	5,300	0	0
仮称都の北学園建設	0	365,000	931,000
西が丘小学校改築	0	729,000	1,843,000
堀船中学校改築	0	50,000	0
滝野川第四小学校リノベーション	0	93,000	0
谷端小学校リノベーション	0	26,000	0
合 計	2,085,400	1,263,000	3,689,000

(注) この他に公債費（特別区債の償還金）に減債基金140,843千円を充当します。
また、財政調整基金5,752,986千円を取り崩します。

<主要5基金残高>

(単位：千円)

主要5基金	令和3年度末 現在高見込額	令和4年度		令和4年度末 現在高見込額
		積立見込額	取崩し見込額	
財 政 調 整 基 金	17,349,095	※ 1,817,349	5,752,986	13,413,458
減 債 基 金	2,636,187	469,266	140,843	2,964,610
施 設 建 設 基 金	19,842,935	1,111,259	0	20,954,194
ま ち づ くり 基 金	8,392,973	1,008,393	2,085,400	7,315,966
学 校 改 築 等 基 金	13,843,959	1,129,347	1,263,000	13,710,306
合 計	62,065,149	5,535,614	9,242,229	58,358,534

(注) ※は地方自治法第233条の2の規定による純繰越金の1/2積立分1,800,000千円を含みます。

<特別区債残高>

(単位：千円)

令和2年度末 現在高	令和3年度末 現在高見込額	令和4年度		令和4年度末 現在高見込額
		発行見込額	元金償還見込額	
27,796,497	28,930,467	3,689,000	3,005,875	29,613,592

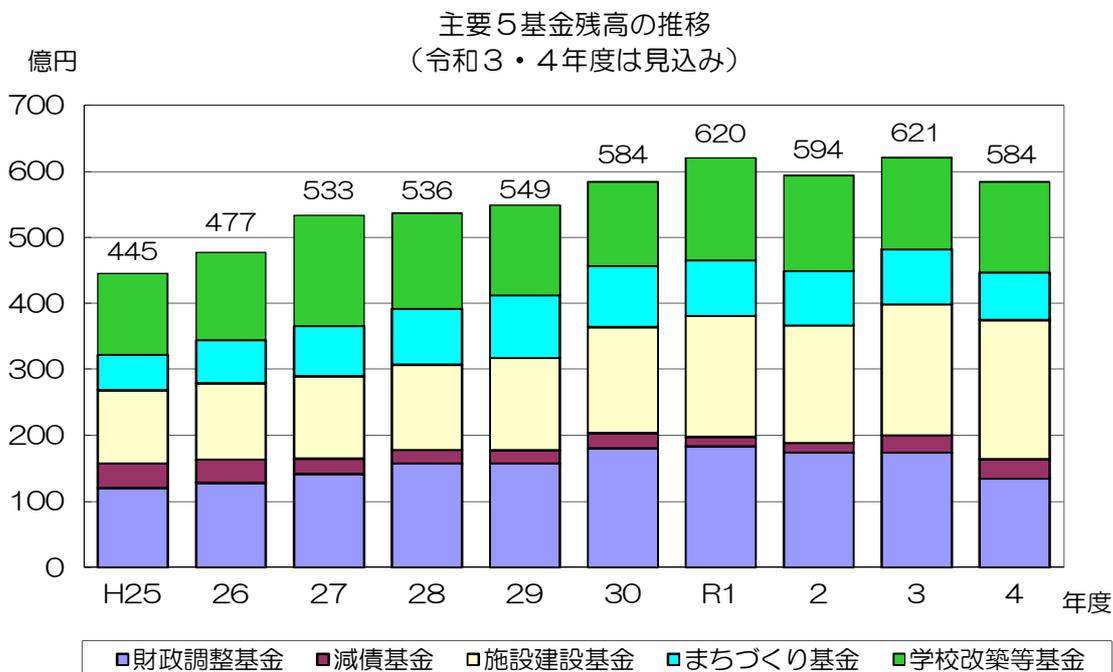
(1) 主要5基金

<財政調整基金の活用>

令和4年度は、先行きの不透明感が強まっているものの、限られた資源を各分野に重点的に配分し、計画的で安定的な財政運営を図るため、財政調整基金を約58億円取り崩します。また、平成13年度から、前年度の決算剰余金の2分の1を財政調整基金に積み立てる措置を採用しており、令和4年度は18億円を積み立てます。

<特定目的基金の活用>

令和4年度は、今後の行政需要等を勘案し、施設建設基金、まちづくり基金、学校改築等基金に各10億円を積み立てます。また、これまで積み立てた基金のうち、西が丘小学校などの改築や仮称都の北学園の建設、滝野川第四小学校などのリノベーション事業に学校改築等基金を約13億円、十条駅西口市街地再開発促進事業や鉄道付属街路の用地取得に伴う北区土地開発公社への貸付金等にまちづくり基金を約21億円活用します。



(2) 特別区債

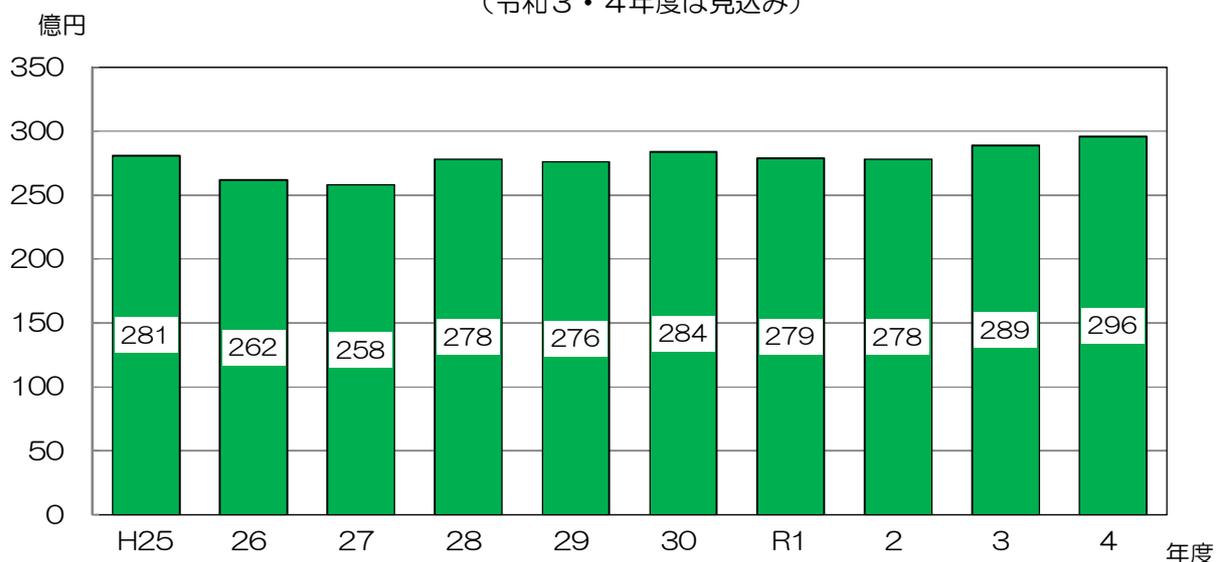
<特別区債の発行状況及び残高の推移>

特別区債とは、区の財産となる土地の購入や公共施設の建設など、一時的に多額の資金を必要とする場合に、将来の区民にも負担を求めるとともに、財源の年度間調整を図るため、政府や民間金融機関から借り入れる長期借入金をいいます。

令和3年度は、王子第一小学校の改築事業などで約42億円の特別区債を発行し、令和3年度末現在高見込みは約289億円で、

令和4年度は、西が丘小学校の改築や仮称都の北学園の建設に約28億円、上中里つつじ荘の大規模改修に約8億円など、合わせて約37億円の特別区債を発行します。なお、令和4年度末現在高見込みは約296億円で、令和3年度末と比較すると、約7億円増加しています。

特別区債残高の推移
(令和3・4年度は見込み)



<特別区債の発行額及び主な活用事業 (令和3・4年度は見込み) >

(単位：百万円)

平成25年度	3,262	学校改築 (2,488)、公園整備 (363)、社会教育施設建設 (352) など
26年度	1,342	社会体育施設建設 (1,271)、区民施設等建設 (71)
27年度	3,449	公園整備 (1,541)、社会体育施設建設 (1,009)、区立保育所取得 (437) など
28年度	4,929	社会体育施設建設 (1,980)、区営シルバーピア用地 (1,972) など
29年度	2,973	学校改築 (2,840)、道路整備 (133)
30年度	4,003	学校改築 (3,537)、学校用地取得 (315)、道路整備 (151)
令和 元年度	3,037	学校改築 (2,816)、道路整備 (221)
2年度	3,263	学校改築 (1,390)、区営シルバーピア建設 (767)、高齢者福祉施設改修 (682) など
3年度	4,194	学校改築 (2,318)、学校リノベーション (1,068)、高齢者福祉施設改修 (358) など
4年度	3,689	学校改築 (2,774)、高齢者福祉施設改修 (802)、道路整備 (113)

6 主要事業

- ※ 新は、新規事業、新規項目（令和3年度当初予算対比）を示します。
補は、新規事業、新規項目のうち令和3年度補正予算で計上した事業を示します。
レは、レベルアップ（令和3年度当初予算対比）を示します。

（単位：千円）

政策経営部		
1	北区ニュース発行	110,992
2	シティプロモーション推進 新 渋沢×北区×SDGsのPR、飛鳥山公園の魅力向上に向けた検討 新 都市イメージ調査	9,100
3	経営改革推進事業 新 キャッシュレス決済の導入 北とぴあ・滝野川区民事務所・飛鳥山博物館の施設利用料などの 窓口払いにキャッシュレス決済を導入	15,753
4	基本構想策定	17,279
5	企画調整事務 新 SDGs職員研修	7,042
6	内部情報系システム運営 新 内部情報系WEB会議システムの構築 庁内ネットワークで利用できるWEB会議システムを構築	1,107,168
7	住民情報系システム運営 新 住民情報系システムへのRPA導入に向けた調査検討等 新 ぴったりサービス申請管理システムの構築	860,281
8	DX推進事業 新 CIO補佐官の登用 新 「（仮称）北区DX推進方針」の策定 新 RPAの導入 新 区ホームページへのAIチャットボットの導入	89,069
9	特別区債の元利償還金 (1) 元金 3,005,875 (2) 利子 165,284 (3) 割引料 29,512	3,200,671
10	基金積立金（主要5基金） (1) 財政調整基金 17,349 (2) 減債基金 469,266 (3) 施設建設基金 1,111,259 (4) まちづくり基金 1,008,393 (5) 学校改築等基金 1,129,347	3,735,614

総務部		
-----	--	--

1	会計年度任用職員等管理・雇上 緊急雇用対策の継続	51,235
2	情報公開・個人情報保護制度運営 新 改正個人情報保護法施行に伴う準備	3,536
3	庁舎営繕 庁舎劣化改修工事（3か年工事の2年目）	538,010
4	庁舎管理 新 庁舎使用電力に再生可能エネルギーを導入	361,943
5	国際化推進 中国北京市西城区及び米国ウォルナットクリーク市との交流 新 日本語教室事業	19,044
6	人事・給与関係事務 新 給与事務・福利厚生事務の外部委託の拡大 新 新人事評価制度の導入準備	124,851
7	職員健康管理	60,722
8	契約事務 補 公契約条例制定及び施行に向けた準備 新 区内事業者の実態把握調査	18,512
9	北区土地開発公社運営補助 密集住宅市街地整備促進事業等による用地先行買収	1,900,000
10	男女共同参画推進事業 補 パートナーシップ宣誓制度を踏まえた普及啓発・研修等 新 女性のつながりサポート事業 新 スペースゆう読書会事業 新 にじいろ法律相談の開始	28,466
11	スペースゆう運営 レ オンライン女性法律相談の開始	14,311
12	新庁舎建設計画検討 「新庁舎建設基本計画」の策定（5か年業務の5年目） 新 新庁舎設計者選定等の準備に着手	34,450
13	ワーク・ライフ・バランス支援事業	1,216
14	女性の活躍推進事業	1,279

危機管理室

1	区民自主防災組織育成 <input checked="" type="checkbox"/> スタンドパイプ屋外用格納ボックス購入助成制度の創設 補助率1/2、上限10万円 <input checked="" type="checkbox"/> 町会・自治会への防災資機材の追加配備 対象：2,500世帯以上	22,808
2	防災施設等管理 <input checked="" type="checkbox"/> 防災行政無線（移動系）の換装 独自無線からIP無線等への切替により災害時の抗堪性を確保	209,184
3	備蓄物資購入 粉ミルクの一部を液体ミルクへ置換え	91,487
4	防災センター管理運営	124,571
5	地域防災力パワーアップ事業 <input checked="" type="checkbox"/> オンライン防災イベントの開催	4,994
6	大規模水害避難対策 「大規模水害避難行動支援計画」の策定（2か年業務の2年目） <input checked="" type="checkbox"/> マイ・タイムライン普及事業の充実 リーダー育成講座（実施回数：2回→3回） 作成講座（実施回数：9回→11回） <input checked="" type="checkbox"/> コミュニティタイムライン作成支援事業のモデル実施 <input checked="" type="checkbox"/> 洪水ハザードマップ動画の制作	16,689
7	防災対策管理 <input checked="" type="checkbox"/> 「地域防災計画」の改定（2か年業務の1年目） <input checked="" type="checkbox"/> 災害対策地区本部立上げセット（スターターキット）の配備 <input checked="" type="checkbox"/> 北区ニュース防災特集号の発行	44,876
8	地域生活安全環境整備事業 自動通話録音機の無償貸与	18,833
9	地域安全・安心パトロール事業	35,322
10	防犯設備整備補助事業	39,683
11	防犯対策サポート事業 <input checked="" type="checkbox"/> 防犯推進員の増員（3人→4人）	16,395

地 域 振 興 部

1	町会・自治会委託	157,259
2	町会・自治会会館建設費等補助	15,000
3	区営掲示板設置及び補修 <input checked="" type="checkbox"/> 掲示板設置・リニューアルの拡充（アクリル引き戸式への対応） 件数：設置40基→60基、リニューアル6基→30基	27,130
4	区民まつり開催 <input checked="" type="checkbox"/> 実行委員会への補助の拡充 新型コロナウイルス対策等の経費として25%増額	20,950
5	友好都市（国内）交流事業	921
6	区民交通傷害保険運営 <input checked="" type="checkbox"/> WEB募集の開始	2,249
7	北区文化振興財団関係 <input checked="" type="checkbox"/> 田端文士村記念館空調機改修工事（2か年工事の1年目） <input checked="" type="checkbox"/> 田端文士村記念館収蔵庫等改修工事（2か年工事の1年目） （仮称）芥川龍之介記念館の整備を見据え、収蔵庫を拡張 <input checked="" type="checkbox"/> 田端文士村記念館トイレ洋式化改修工事	359,508
8	子どもかがやき文化芸術	25,067
9	文化芸術の「卵」育成事業	3,661
10	NPO・ボランティアぷらざ運営	49,813
11	地域のきずなづくり推進プロジェクト事業	3,413
12	仮称芥川龍之介記念館整備	5,231
13	北区ゆかりの文化人事業	500
14	北とぴあ管理	348,807
15	赤羽会館管理 <input checked="" type="checkbox"/> 空調機改修工事（赤羽図書館部分を中心とした改修）	185,932
16	滝野川会館管理 <input checked="" type="checkbox"/> トイレ洋式化改修工事	200,504
17	区民センター管理（12センター） <input checked="" type="checkbox"/> トイレ洋式化改修工事 浮間、滝野川西、滝野川東、豊島、東十条の5センター	539,463

18	ふれあい館管理（21館）	81,584
19	斎場管理 <input checked="" type="checkbox"/> トイレ洋式化改修工事	54,536
20	元気ぷらざ管理	162,437
21	コミュニティアリーナ施設管理（2館）	49,128
22	<input checked="" type="checkbox"/> 北とぴあ大規模改修 設計（3か年業務の1年目）	50,363
23	<input checked="" type="checkbox"/> 十条駅西口公益施設整備 設計負担金（再開発組合が実施）	47,691
24	パラスポーツ推進事業	6,438
25	トップアスリートのまち・北区推進事業 東京2020大会事前キャンプ実施国ハンガリーとの交流事業を継続	14,034
26	スポーツ施設管理運営 <input checked="" type="checkbox"/> 赤羽スポーツの森公園競技場グラウンド改修工事	829,584
27	商店街支援事業	88,379
28	魅力ある個店づくり支援事業 <input checked="" type="checkbox"/> 個店の売上アップ実践講座の拡充（実践継続フォローアップ講座の実施） <input checked="" type="checkbox"/> 商店街空き店舗活用支援事業の開始	11,940
29	区内共通商品券発行支援	33,000
30	中小企業金融対策 <input checked="" type="checkbox"/> マル経融資にかかる利子補助の開始	2,278,944
31	商工相談事業	14,715
32	ものづくり革新事業 <input checked="" type="checkbox"/> 新製品・新技術開発支援事業にかかる脱炭素化事業枠の創設 <input checked="" type="checkbox"/> 渋沢翁関連商品開発助成・渋沢翁関連商品PR冊子の作成	29,083
33	公衆浴場施設・設備等補助 <input checked="" type="checkbox"/> 新型コロナウイルス対策費用の助成	17,464
34	観光振興事業 <input checked="" type="checkbox"/> 観光振興プランの改定 <input checked="" type="checkbox"/> 荒川河川敷活用実験の実施 <input checked="" type="checkbox"/> 北区花火会補助の増額（第10回記念）	34,018
35	浮間桜草保存事業 <input checked="" type="checkbox"/> 浮間ヶ原桜草保存会（結成60周年）活動記録映像の制作	5,531

36	起業家支援事業 起業家育成プロジェクトの実施（2か年業務の2年目）	15,689
37	新型コロナウイルス感染症緊急対策支援事業	85,000
38	<input type="checkbox"/> 公民連携産業活性化推進事業 産業関係意見交換会、SDGsセミナー、健康経営セミナーの実施	1,349
39	<input type="checkbox"/> SDGs登録・認証制度推進事業 北区版SDGs登録・認証制度の導入に向けた調査・検討	4,258

区 民 部

1	賦課事務	123,926
2	徴収事務	116,044
3	戸籍事務	112,307
4	住民基本台帳事務	137,760
5	個人番号カード交付等事務	82,268

国民健康保険事業会計

1	一般管理事務	301,827
2	療養給付費等	24,205,821
3	出産育児一時金	108,360
4	国民健康保険事業費納付金	11,077,035
5	特定健康診査等事業	349,372

後期高齢者医療会計

1	徴収費 <input checked="" type="checkbox"/> キャッシュレス決済の推進 モバイルクレジット及び電子マネーによる収納を追加	26,532
2	広域連合分賦金	8,556,863
3	健康診査	349,558

生活環境部		
-------	--	--

1	集団回収支援事業	46,533
2	びん・缶回収事業	297,248
3	ペットボトル回収事業	157,593
4	エコー広場館運営（4館）	44,320
5	リサイクル啓発事業 <input checked="" type="checkbox"/> 民間事業者と連携した食品ロス削減の取組 （アプリを活用した廃棄直前食品購入サービスの普及啓発）	1,228
6	<input checked="" type="checkbox"/> プラスチックごみ回収事業 現在、可燃ごみとして収集しているプラスチック製容器包装及び製品プラスチックについて、新たに資源としての回収を開始	114,475
7	清掃事業 粗大ごみ受付システムの更新 <input checked="" type="checkbox"/> 堀船清掃作業所ホッパー棟及び待機所解体工事（2か年工事の1年目） 浮間清掃事業所粗大ごみ中継施設増築工事（2か年工事の2年目） 北清掃工場建替えに伴う収集運搬体制の確保	2,217,260
8	清掃一部事務組合等分担金	1,455,343
9	<input checked="" type="checkbox"/> 北区一般廃棄物処理基本計画改定 「北区一般廃棄物処理基本計画」の策定（3か年業務の1年目）	12,637
10	地域美化・路上喫煙対策推進事業	40,439
11	環境マネジメントシステム管理 <input checked="" type="checkbox"/> 「（仮称）北区役所ゼロカーボン実行計画」 （第6次北区役所地球温暖化対策実行計画）の策定	5,943
12	環境学習事業	46,478
13	新エネルギー機器等普及事業 <input checked="" type="checkbox"/> 環境マネジメントシステム認証取得事業者への加算	34,902
14	環境基本計画改定事業 「地球温暖化対策地域推進計画」を包含した「環境基本計画」の策定 （2か年業務の2年目）	7,600

福 祉 部		
-------	--	--

1	民生委員・児童委員	54,935
2	権利擁護センター補助 <input checked="" type="checkbox"/> 成年後見制度利用促進事業の拡充（モニタリング制度の導入）	47,455
3	中国残留邦人等支援事業	242,307
4	生活困窮者自立支援事業 <input checked="" type="checkbox"/> 就労支援等の相談窓口体制の強化 <input checked="" type="checkbox"/> 子どもの学習支援に心理カウンセラーによる支援を導入	171,719
5	コミュニティソーシャルワーカー配置事業	12,000
6	<input checked="" type="checkbox"/> 新 ひきこもり対策事業 国の施策推進の方針に基づくひきこもり支援事業	302
7	<input checked="" type="checkbox"/> 補 新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援事業 国の支援金支給要領に基づく生活困窮者自立支援事業	149,791
8	シニアクラブ補助	40,076
9	シルバー人材センター補助	40,278
10	全高齢者実態把握調査フォローアップ事業 <input checked="" type="checkbox"/> 新 全高齢者実態把握調査を踏まえた各圏域の分析・モデル事業	60,000
11	<input checked="" type="checkbox"/> 新 地域包括ケア推進計画策定 計画策定の基礎調査となるアンケート調査	9,350
12	高齢者ヘルシー入浴券事業	78,150
13	要介護高齢者等おむつ支給事業	136,503
14	老人養護	255,535
15	高齢者地域自立支援ネットワーク推進事業	3,324
16	高齢者見守り・緊急通報システム事業	46,057
17	老人いこいの家運営（3か所）	101,231
18	授産場運営（2か所）	55,889
19	心身障害者福祉手当	1,154,901
20	心身障害者日常生活用具給付等事業 <input checked="" type="checkbox"/> 在宅人工呼吸器使用者の非常電源確保支援の追加	89,192

21	心身障害者紙おむつ支給	31,651
22	福祉タクシー事業	173,228
23	施設訓練等給付（障害者）	3,948,986
24	居宅介護サービス給付（障害者）	1,757,002
25	短期入所給付（障害者）	293,048
26	共同生活援助等給付（障害者）	1,025,693
27	障害児通所給付	1,248,431
	<input checked="" type="checkbox"/> 児童発達支援事業所2か所の新規開設	
	<input checked="" type="checkbox"/> 放課後等デイサービス事業所1か所の新規開設	
28	障害者就労支援事業	42,925
29	移動支援事業	199,006
30	サービス利用計画等給付（障害者及び障害児）	126,644
31	重度心身障害者施設運営費補助（2か所）	70,600
32	障害者日中活動系サービス推進事業補助	185,888
33	障害者基幹相談支援センター事業	31,115
	<input checked="" type="checkbox"/> 基幹相談支援センター事業機能強化	
34	障害者権利擁護等事業	4,441
35	重症心身障害児者等医療的ケア支援事業	38,239
36	障害者福祉センター通所施設運営	56,067
37	障害者福祉センター管理	121,933
38	赤羽西福祉工房運営	215,712
39	福祉作業所運営（3か所）	327,967
40	福祉園運営（2か所）	584,383
41	障害者通所施設整備	118,075
	<input checked="" type="checkbox"/> 補 障害者通所施設整備に向けた改修工事（2か年工事の2年目）	
42	母子生活支援施設運営	85,375
43	母子家庭等自立支援給付金事業	14,090
	<input checked="" type="checkbox"/> ひとり親家庭自立支援教育訓練給付金の拡充 上限額：20万円→40万円（専門教育訓練）・20万円（一般教育訓練）	

44	生活保護法施行事務	163,911
45	生活保護（法に基づくもの）	18,407,721
46	通所介護事業（6か所）	27,310
47	介護老人福祉施設事業（3か所）	436,494
48	特別養護老人ホーム等大規模改修事業 上中里つつじ荘大規模改修工事（3か年工事の3年目） 新 清水坂あじさい荘大規模改修設計（2か年業務の1年目）	1,238,542
49	公害健康被害補償事業	651,632

介護保険会計

1	認定審査会事務	201,060
2	調査事務	147,529
3	保険給付	29,405,679
4	介護予防・生活支援サービス事業（7事業） 新 通所型短期集中予防サービスモデル事業	1,116,748
5	健康はつらつパワーアップ事業	37,179
6	介護予防拠点施設運営	62,319
7	シニア元気応援事業	11,711
8	いきがい活動センター運営	83,190
9	高齢者あんしんセンター運営	465,433
10	地域ケア会議推進事業	1,200
11	生活支援体制整備事業	103,045
12	認知症初期集中支援事業	5,548
13	認知症地域支援・ケア向上事業	38,676
14	介護医療連携推進	3,759
15	就労的活動支援事業	8,000
16	地域見守り・支えあい活動促進補助事業	7,933
17	認知症家族介護支援事業	3,752

健康部

1	在宅介護医療連携推進	8,486
2	みんな元気！健やか長寿事業	21,755
3	楽しく食べよう！食育推進事業	4,241
4	<input type="checkbox"/> 新 ヘルシータウン21策定準備 健康づくりに関する意識・意向調査を実施	5,594
5	休日診療 <input checked="" type="checkbox"/> 休日診療における年末年始の薬剤師単価の引上げ	71,241
6	心身障害者歯科診療事業	32,497
7	子宮がん検診 <input checked="" type="checkbox"/> 勧奨対象者数及び検診実施期間の拡充 勧奨対象者数：10,000人→20,000人 検診実施期間：6～10月→5～11月	67,322
8	胃がん検診 <input checked="" type="checkbox"/> 勧奨対象者数の拡充：18,000人→33,700人	115,653
9	乳がん検診 <input checked="" type="checkbox"/> 勧奨対象者数の拡充及び勧奨資材の変更（ハガキ→受診券） 勧奨対象者数：10,000人→15,000人	95,360
10	大腸がん検診	94,535
11	区民健康診査 <input checked="" type="checkbox"/> 歯周病検診の対象を拡充：30歳・35歳を追加	404,080
12	保健相談事業	2,106
13	妊産婦健康診査 <input checked="" type="checkbox"/> 歯科健康診査の対象を拡充：妊婦のみ→産後1年の産婦まで	254,406
14	妊産婦保健相談事業 <input checked="" type="checkbox"/> 産後ケア事業の拡充 産後デイケア：4施設→5施設（予定） 産後ショートステイ：5施設→6施設（予定）	117,265
15	乳幼児健康診査 <input type="checkbox"/> 新 3歳児健康診査における視力検査に屈折検査機器導入	139,638
16	母子医療給付	30,822
<input type="checkbox"/> 介護保険会計		
1	在宅療養推進事業	19,097

北 区 保 健 所		
-----------	--	--

1	保健所管理運営	52,267
2	予防接種 ☑️子宮頸がんワクチンの積極的勧奨再開への対応	1,422,664
3	医療費公費負担事業	30,870
4	新型コロナウイルス対策 ☑️保健所を中心とした医療提供体制の確保 人材派遣等による外部人材の活用等 ☑️自宅療養支援の推進	497,013

ま ち づ く り 部		
-------------	--	--

1	景観づくり推進	3,715
2	都市防災不燃化促進事業	83,661
3	十条駅西口市街地再開発促進事業	2,880,700
4	密集住宅市街地整備促進事業 ☑️岩淵町まちづくり協議会支援	520,505
5	不燃化推進特定整備事業	190,495
6	王子駅周辺まちづくり推進事業 「王子駅周辺まちづくりガイドライン」の策定（6か年業務の6年目） ☑️先行実施地区の設計（令和5年度開始予定）に向けた調査・検討業務 東京メトロシールド影響検討調査 都電荒川線王子駅前停留場影響検討調査 王子駅周辺地質調査 王子駅周辺測量調査（2か年業務の1年目）	144,278
7	バリアフリー基本構想推進	5,935
8	無電柱化チャレンジ事業	11,284
9	防災街区整備事業	348,092
10	赤羽駅周辺まちづくり推進 ☑️旧赤羽台東小学校跡地北側擁壁補修工事 ☑️旧赤羽台東小学校等敷地東側擁壁詳細設計 旧赤羽台東小学校跡地埋蔵文化財発掘調査（3か年業務の2年目） 赤羽駅東口公共施設再配置検討業務（2か年業務の2年目）	162,768
11	☑️土地利用現況調査 都市計画法に基づく5年ごとの調査（土地利用のデータ集計等）	16,973

12	<input checked="" type="checkbox"/> 東十条駅周辺まちづくり推進事業 「東十条駅周辺地区総合交通戦略」の策定（2か年業務の1年目）	12,380
13	狭あい道路拡幅整備事業	441,629
14	擁壁等安全対策支援事業	12,961
15	木造民間住宅耐震化促進事業	25,213
16	緊急輸送道路沿道建築物等耐震化促進事業	19,513
17	老朽空家等除却支援事業	10,423
18	建築課管理事務 <input checked="" type="checkbox"/> 証明書交付への自動交付機の導入 <input checked="" type="checkbox"/> 「建築台帳等記載事項証明書」のうち、民間建築確認分の交付開始	21,391
19	三世代住宅建設促進等事業	20,860
20	分譲マンション対策 <input checked="" type="checkbox"/> 「マンション管理適正化推進計画」の策定	10,070
21	空き家等利活用対策	4,382
22	住まい安心支援事業	568
23	区営住宅管理（13団地 25棟）	233,264
24	一人ぐらし高齢者アパート管理（11棟）	301,713
25	仮称区営シルバーピア栄町建設準備 埋蔵文化財発掘調査（3か年業務の2年目）	130,286
26	仮称区営浮間四丁目アパート建設準備 <input checked="" type="checkbox"/> 既存建物解体工事（2か年工事の1年目）	80,191

土 木 部		
-------	--	--

1	道路台帳整備	43,440
2	公共用地境界確定事業 <input checked="" type="checkbox"/> 旧北耕地川測量委託	27,715
3	放置自転車対策事業 指定自転車置場 12か所 移送場所及び集積所 8か所	268,878
4	有料制自転車駐車場管理運営（32か所）	30,847

5	自転車活用推進事業 新「自転車活用推進計画」の策定（2か年業務の1年目）	12,048
6	道路維持工事	803,995
7	道路維持管理	397,415
8	幹線区道新設・拡幅整備事業	66,397
9	駅周辺バリアフリー化整備事業 田端駅周辺の昇降施設整備に係る実施設計	30,709
10	都市計画街路新設	713,881
11	橋梁等防災対策	74,428
12	橋梁維持補修工事	175,665
13	街路照明LED化事業 LED化整備：600基→1,010基	177,216
14	街路照明管理事務	105,096
15	私道私下水改修	94,193
16	私道防犯灯改修・補助	26,260
17	橋梁架替整備事業 十条跨線橋：十条跨線橋等影響検討等（2か年業務の2年目） 新柳橋：橋台構築工事・旧橋撤去工事（4か年工事の2年目）	214,274
18	河川等維持管理	223,999
19	公園等維持管理（200箇所） 新指定管理者制度導入（4地区：16箇所） LED化修繕：120基→200基	1,222,190
20	公園等整備 新荒川緑地（豊島ブロック）：整備工事（2か年工事の1年目）	356,173
21	十条駅付近立体交差化推進	13,883
22	地域公共交通推進 新新規路線（浮間ルート）試験運行の開始	72,014
23	地域公共交通計画	8,219

教育 振 興 部

1	<input checked="" type="checkbox"/> 教育ビジョン改定 「北区教育ビジョン」の改定に向けた区民意識・意向調査の実施	2,845
2	<input checked="" type="checkbox"/> 学び未来課事務 教員のICT活用指導力の向上を図るため教育情報化推進員を配置	12,243
3	科学教育	28,890
4	グローバル人材育成プロジェクト事業	148,425
5	中学生海外交流事業	29,135
6	文化体育等行事	34,268
7	スクールカウンセラー事業	59,211
8	学力パワーアップ事業	283,858
9	魅力ある学校図書館づくり事業 学校図書館システムの更改（2か年業務の2年目）	103,751
10	スクールソーシャルワーカー事業 <input checked="" type="checkbox"/> スクールソーシャルワーカー増員 5人→6人	28,378
11	学校施設開放推進	66,760
12	教育総合相談センター事務 「第四次特別支援教育推進計画」の策定（2か年業務の2年目）	5,099
13	仮称都の北学園建設 建設工事（4か年工事の3年目）	1,467,402
14	校舎等維持修繕（小・中学校）	508,804
15	学校施設整備（小・中学校） <input checked="" type="checkbox"/> 35人学級の段階的導入及び児童数増への対応 普通教室化改修（10校、18教室） 東十条小学校：旧東十条出張所の解体 増築棟の設計（2か年業務の2年目） 谷端小学校：増築棟の設計（2か年業務の2年目） 第四岩淵小学校：増築棟の設計（2か年業務の2年目）	521,779
16	学校用務業務委託事業（小・中学校）	243,962
17	学校運営（小・中学校）	642,822
18	交通安全対策（小学校）	146,475
19	移動教室及び自然体験教室（小学校）	78,755

20	特別支援教育推進（小・中学校）	173,859
21	G I G Aスクール構想事業（小・中学校） ☑家庭学習教材スタディサプリの対象拡大：小4～中3→小3～中3	1,382,837
22	新校舎開設準備（小学校）	275,121
23	就学援助（小・中学校）	430,268
24	学校給食管理（小・中学校）	86,943
25	給食調理業務委託事業（小・中学校）	1,301,432
26	学校給食費保護者負担軽減策事業（小・中学校）	211,957
27	☑新給食施設整備（小学校） 給食室空調機設置工事：10校	178,007
28	学校保健管理（小・中学校） 児童・生徒を支援するため生理用品を配備	39,757
29	学校改築事業（小・中学校） 西が丘小学校：建設工事（3か年工事の3年目） ☑新赤羽台西小学校：事前調査 ☑新十条小学校：事前調査 堀船中学校：設計（3か年業務の1年目）	2,957,204
30	学校リノベーション事業（小学校） 滝野川第四小学校：リノベーション工事（4か年工事の2年目） 仮設校舎設置（3か年運用の2年目） 谷端小学校：設計（2か年業務の1年目） 仮設校舎設置（4か年運用の1年目） ☑新豊川小学校：事前調査	262,483
31	イングリッシュキャンプ事業（中学校）	51,376
32	那須高原学園管理	101,167
33	岩井学園管理	101,310
34	区立認定こども園運営	112,686
35	社会教育学習事業 ☑新「青淵義塾」の開講	4,768
36	埋蔵文化財発掘調査事業 中里貝塚史跡広場：基本設計	26,910
37	博物館管理運営（飛鳥山博物館）	129,062

38	文化センター運営（3センター）	187,868
39	図書館運営	181,194
40	図書館維持管理（14館、1分室）	718,083
41	図書館システム運営 新図書館システム構築（2か年業務の2年目）	188,790

子ども未来部

1	児童発達支援センター運営	131,404
2	児童手当	4,106,458
3	児童育成手当	562,870
4	児童扶養手当	760,129
5	子ども医療費助成	1,468,710
6	みんなでお祝い輝きバースデー事業	44,636
7	地域ふれあいパトロール事業	41,572
8	認証保育所等保育料補助	37,049
9	私立保育所整備費等助成	54,639
10	子どもの未来応援事業 新 支援対象児童等見守り強化事業の実施 フードパントリー実施団体への補助 新 子どもの居場所づくりのため子ども食堂等への支援拡充 学習環境を提供する団体への加算補助	105,636
11	預かり保育等利用給付	42,453
12	新 仮称北区子ども・子育て支援総合計画策定 「子ども・子育て支援計画2020」と「子どもの未来応援プラン」を 統合した「（仮称）北区子ども・子育て支援総合計画2024」を策定	11,185
13	保育課管理 新 子育てアプリの保育所案内機能追加 保育所マップや利用調整結果を確認できる機能等を追加 新 保育利用案内動画制作 保育園入園申込に係る説明動画を制作・公開 新 給付費等管理システム導入 施設型給付費や補助金等の給付事務を行うシステム導入	41,512

14	公立保育所運営（直営27園）	2,411,596
15	公立保育園運営委託（指定管理16園） <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理園の増：15園→16園 <input checked="" type="checkbox"/> 認可定員数の増：1,775人→1,940人	4,060,215
16	私立保育所委託 <input checked="" type="checkbox"/> 認可保育所の増：53園→54園 <input checked="" type="checkbox"/> 認可定員数の増：4,252人→4,385人 <input checked="" type="checkbox"/> 延長保育園の増：50園→51園	7,608,000
17	私立保育所補助 <input checked="" type="checkbox"/> 補助対象の増：53園→54園 <input checked="" type="checkbox"/> 延長保育園の増：50園→51園	1,522,776
18	地域型保育事業 <input checked="" type="checkbox"/> 家庭福祉員1人の家庭的保育事業への移行	1,074,940
19	認証保育所補助	216,521
20	病児・病後児保育サービス事業	37,107
21	民間保育所運営支援事業 <input checked="" type="checkbox"/> 保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業の実施	916,479
22	児童館運営（14館）	174,709
23	子どもセンター等運営（6センター）	120,789
24	留守家庭児童対策（80クラブ） <input checked="" type="checkbox"/> 学童クラブ児童定員の増：3,325人→3,475人 <input checked="" type="checkbox"/> 放課後児童支援員等処遇改善臨時特例事業の実施	916,393
25	放課後子ども総合プラン事業	982,570
26	児童館等会計年度任用職員	334,595
27	子ども家庭支援センター運営	66,097
28	子ども家庭在宅サービス事業	25,307
29	児童虐待対策事業	14,657
30	児童相談所開設準備 旧赤羽台東小学校解体工事（2か年工事の2年目） 設計（2か年業務の1年目）	287,420
31	<input checked="" type="checkbox"/> 在宅要支援児受入体制整備事業	10,000
32	学童クラブ整備	8,250

33	私立幼稚園等保護者負担軽減事業	174,070
34	私立幼稚園等利用給付	859,813
35	私立幼稚園施設型給付	29,859
36	私立幼稚園入園祝金支給	80,822
37	私立幼稚園幼児教育振興	44,959
38	私立認定こども園施設型給付	173,094
39	私立認定こども園補助	16,358

選挙管理委員会事務局

1	新 参議院議員選挙	146,521
2	新 区議会議員・区長選挙	10,268

区議会事務局

1	議会運営	545,138
---	------	---------

7 最重要課題への取組

「北区基本計画2020」では、基本的な課題への対応はもとより、北区の10年後のあるべき将来を見据え、北区が取り組むべき2つの最重要課題を設定しています。その課題に積極的に対応するため、3つの優先課題を中心に取組を進めています。

令和4年度予算のうち、最重要課題に関連する主な事業をご紹介します。

※ 以下で紹介する主な事業は「8 3つの優先課題への取組」としても取組を進めており、後続ページにおいて再掲しています。

(1) 地域のきずなづくり

区民一人ひとりがゆとりと豊かさと感じられる北区とするために、だれもが「我が事」として地域や地域の課題に関心を持ち、お互い支えあう「地域のきずなづくり」を推進します。

主 な 事 業	事業費 (単位：千円)
コミュニティ活動の支援やコミュニティ施設の充実 (地域のきずなづくり推進プロジェクト、区民まつり、ふれあい館管理など)	1,984,530
自立して豊かな高齢期を過ごすための支援 (いきがいつくりの推進、健康寿命の延伸、高齢者の就労・就業支援など)	2,403,128
組織・人材育成や地域におけるネットワークづくり (自主防災組織支援、防災訓練、防災センター管理など)	169,197
風水害・土砂災害から身を守る自助・共助・公助 (大規模水害避難行動支援計画策定事業、マイ・タイムライン普及事業、コミュニティタイムライン作成支援事業のモデル実施など)	12,981

(2) 子育てファミリー層・若年層の定住化

出産前からの切れ目のない支援による、子育て施策を推進するとともに、北区で学び、働き、暮らし、育てるための「子育てファミリー層・若年層の定住化」を幅広く展開します。

主 な 事 業	事業費 (単位：千円)
保育所待機児童解消 (私立保育園の整備など)	54,639
多様な保育サービスの提供 (認定こども園・地域型保育事業・認証保育所など)	1,774,603
確かな学力の定着 (学力パワーアップ事業、魅力ある学校図書館づくり事業など)	390,826
妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援 (産前産後サポート事業、放課後子ども総合プランの実施など)	2,518,253

8 3つの優先課題への取組

(1) 「地震・風水害に強い安全・安心なまちづくりに全力」で取り組むこと

※ ローマ数字は関連事業費の総額、丸つき数字は令和4年度の主な事業とその事業費を掲載しています。

事業内容		事業費 (単位：千円)
I. 防災・減災対策		566,615
①	災害医療体制の整備	8,995
②	要配慮者災害対策、帰宅困難者対策の推進、防災意識の向上推進	26,606
③	備蓄物資の更新、自助による家庭内備蓄の促進	91,743
④	防災情報基盤の整備をはじめとした防災施設・設備の整備 (防災行政無線(移動系)の換装及び戸別受信機の追加配備など)	225,454
⑤	組織・人材育成や地域におけるネットワークづくり (自主防災組織支援、防災訓練、防災センター管理など)	169,197
⑥	防災に関する情報の発信等	8,894
II. 防災まちづくり		2,381,260
①	庁舎等公共施設の安全対策等	588,888
②	密集住宅市街地の整備促進 (主要生活道路の拡幅、防災広場の整備、老朽住宅の建替等の推進)	1,059,092
③	緊急輸送道路沿道建築物等の耐震化の促進	19,513
④	木造民間住宅及びマンション等の耐震化の促進 (耐震化に係る助成などの支援)	45,737
⑤	橋梁の架替や道路施設の点検・改修事業 (道路施設の補修・橋梁の点検や架替など)	537,763
III. 風水害・土砂災害対策		105,681
①	雨水貯留施設の整備、擁壁の改修 (雨水を一時的に貯める施設の整備など)	68,820
②	風水害・土砂災害から身を守る自助・共助・公助 (大規模水害避難行動支援計画策定事業、マイ・タイムライン普及事業、コミュニティタイムライン作成支援事業のモデル実施など)	12,981
③	風水害・土砂災害に関する情報発信・情報周知 (洪水ハザードマップ等の全戸配付、洪水ハザードマップ動画の作成など)	7,432
IV. 防犯・交通安全対策		344,671
①	地域安全パトロール事業の継続実施 (区内全域24時間365日の青色パトロールなど)	76,894
②	地域主体の防犯活動の支援 (自動通話録音機無償貸与、町会自治会等への防犯カメラ設置助成など)	101,171
③	交通安全の推進 (登下校時の交通指導員配置、スケアード・ストレイト交通安全教育など)	166,606
総事業費(上段：令和4年度、下段括弧内：令和3年度)		3,398,227 (2,793,944)

(注) 3つの優先課題では、課題間で重複している事業費があります。

(2) 「長生きするなら北区が一番」を実現すること

※ ローマ数字は関連事業費の総額、丸つき数字は令和4年度の主な事業とその事業費を掲載しています。

事業内容		事業費 (単位：千円)
I. 健康づくりの支援		2,091,276
①	若い世代からはじめる健康づくりを支援 (若年健診、ウォーキングポイント事業など)	35,163
②	疾病の早期発見・重症化予防を支援 (各種がん検診、歯周病検診・口腔機能維持向上健診、予防接種、特定健診など)	2,034,318
③	全ての世代が自ら取り組む健康づくりを支援 (桜ウォーク、健康フェスティバル、食育推進事業など)	20,745
II. 地域包括ケアシステムの推進		5,966,262
①	一人ひとりが輝くための多彩なネットワークづくり (地域資源の活用、多世代交流の促進など)	256,090
②	自立して豊かな高齢期を過ごすための支援 (いきがいづくりの推進、健康寿命の延伸、高齢者の就労・就業支援など)	2,403,128
③	多様な機関の協働による支援体制の充実 (高齢者あんしんセンターの運営と機能強化、介護・福祉・医療・保健の連携など)	513,611
④	住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けるための取組 (安全・安心の確保、住まいの整備、福祉人材の確保、在宅生活の支援など)	2,793,433
III. 介護保険制度や後期高齢者医療制度の円滑な運営		49,803,545
①	介護保険制度 (居宅サービス、施設サービス、地域密着型サービスなど)	35,287,084
②	後期高齢者医療制度 (医療の給付、後期高齢者健診など)	14,516,461
IV. 障害者の生活支援		11,921,824
①	障害のある方への各種支援 (法に基づく給付、福祉手当の支給、福祉タクシー事業など)	10,452,364
②	区立障害者福祉施設の運営 (障害者福祉センター、福祉工房、福祉作業所等の運営)	1,469,460
総事業費 (上段：令和4年度、下段括弧内：令和3年度)		69,782,907 (66,590,578)

(3) 「子育てするなら北区が一番」をより確かなものにする

※ ローマ数字は関連事業費の総額、丸つき数字は令和4年度の主な事業とその事業費を掲載しています。

事業内容		事業費 (単位：千円)
I. 保育サービス・就学前教育の充実		21,076,413
①	区立保育園の運営	6,486,582
②	私立保育園の運営に対する補助	10,048,699
③	保育所待機児童解消 (私立保育園の整備など)	54,639
④	多様な保育サービスの提供 (認定こども園・地域型保育事業・認証保育所など)	1,774,603
⑤	区立幼稚園の運営・私立幼稚園振興 (保護者負担軽減事業・利用給付・施設型給付など)	1,284,546
II. 子ども・家庭への支援の推進		12,863,082
①	学校給食費保護者負担軽減策の実施	211,957
②	児童手当	4,106,458
③	子ども医療費助成	1,468,710
④	予防接種の実施 (定期予防接種、おたふくかぜ予防接種など)	1,080,478
⑤	妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援 (産前産後サポート事業、放課後子ども総合プランの実施など)	2,518,253
⑥	児童虐待の未然防止 (児童相談所開設準備など)	302,077
⑦	子どもの未来応援事業の取組 (学習支援、子ども食堂支援、就学援助など)	548,979
III. 「教育先進都市・北区」の推進		13,252,904
①	確かな学力の定着 (学力パワーアップ事業、魅力ある学校図書館づくり事業など)	390,826
②	共に学び合い、共に成長する力の育成 (特別支援教育の充実、日本語適応指導員派遣事業など)	255,546
③	グローバル社会で活躍できる子どもの育成 (グローバル人材育成プロジェクト、イングリッシュキャンプなど)	241,587
④	社会の持続的な発展を牽引するための多様な力の育成 (GIGAスクール構想、科学教育)	1,411,727
⑤	学校の教育力・経営力の向上 (校務支援システム、コミュニティ・スクールなど)	813,853
⑥	質の高い学校教育を支える施設設備等の整備 (学校改築・学校リノベーション事業など)	6,037,517
⑦	安全・安心で豊かな教育環境の整備 (教育相談事業、児童交通安全対策など)	285,613
総事業費 (上段：令和4年度、下段括弧内：令和3年度)		47,192,399 (48,881,690)

9 シティプロモーションの推進

※ ローマ数字は関連事業費の総額、丸つき数字は令和4年度の主な事業とその事業費を掲載しています。

事業内容		事業費 (単位：千円)
I. 北区らしさの創造と魅力発信		147,052
①	シティプロモーション戦略方針の改定に着手 (都市イメージ調査の実施)	2,300
②	文化・芸術施設の改善 (北とびあのリニューアル、田端文士村記念館収蔵庫等の改修)	119,900
③	観光振興の推進 (第10回北区花火会の補助を増額、荒川河川敷活用実験の実施、観光振興プランの改定)	10,818
④	スポーツによる魅力発信 (東京2020大会のレガシーの継承、北区ゆかりのアスリートや地域・スポーツ団体との連携など)	14,034
II. 東京北区渋沢栄一プロジェクトの推進		12,198
①	新一万円札の発行に向けた気運醸成 (北区オリジナルSDGsロゴの作成、デザインマンホールの設置、青淵義塾の開講など)	4,398
②	渋沢翁と北区の関係性や区民主体による功績の発信 (渋沢翁顕彰事業助成)	1,800
③	渋沢翁に関連する商品開発や北区物産の魅力発信 (渋沢翁関連商品開発助成、渋沢翁関連商品PR冊子の作成)	6,000
III. 飛鳥山のさらなる魅力向上への取組		163,469
①	大河ドラマ館のレガシーの活用 (大河ドラマ館のコンテンツを活用したイベントの実施など)	3,000
②	公民連携による飛鳥山公園の整備・運営 (Park-PFI制度の導入準備や指定管理者制度の導入)	150,766
③	区民の憩いの空間づくり (飛鳥山公園のサクラ等の更新など)	9,703
総事業費		322,719

※事業費には令和3年度からの繰越明許費繰越額1,400万円が含まれています。

10 新型コロナウイルス感染症対策・デジタル化の推進

※ ローマ数字は関連事業費の総額、丸つき数字は令和4年度の主な事業とその事業費を掲載しています。

事業内容		事業費 (単位：千円)
I. 感染症拡大防止策		3,516,453
①	感染拡大防止に向けた取組 (マスク・消毒液等の確保、庁舎狭あい対策など)	117,303
②	医療提供体制の確保等 (PCR検査センターの運営、自宅療養者への支援など)	492,400
③	ワクチン接種体制の確保等	2,906,750
II. ウィズコロナ下での社会経済活動への支援		1,333,556
①	中小企業者等への支援 (中小企業者向け融資あっせん事業、マル経融資における利子の補助、民間福祉事業所等への特別給付金など)	980,858
②	生活に困っている世帯や個人への支援 (会計年度任用職員の緊急雇用対策、生活困窮者への支援など)	352,698
III. デジタル化の推進		1,686,940
①	行政のデジタル化 (AIチャットボットの導入、RPAの導入など)	92,275
②	キャッシュレス化の推進 (北とぴあの施設利用料等の窓口払いにキャッシュレス決済導入など)	37,399
③	マイナンバーカードの普及促進	173,870
④	ICTを活用した教育環境の向上 (GIGAスクール構想の推進、家庭学習の支援)	1,383,396
総事業費 (上段：令和4年度、下段括弧内：令和3年度)		6,536,949 (5,867,364)

※令和4年度事業費には令和3年度からの繰越明許費繰越額35億6,365万円が含まれています。

※令和3年度事業費には令和2年度からの繰越明許費繰越額24億995万2千円が含まれています。

11 SDGsの普及促進に向けた主な取組

※ ローマ数字は関連事業費の総額、丸つき数字は令和4年度の主な事業とその事業費を掲載しています。

事業内容		事業費 (単位：千円)
I. ゼロカーボンや環境問題への対応		420,541
①	北区役所におけるゼロカーボンに向けた取組 (仮称「北区役所ゼロカーボン実行計画」の策定、庁舎使用電力への再生可能エネルギー導入)	50,720
②	すべてのプラスチック・リサイクルに向けた取組 (プラスチック製容器包装及び製品プラスチックの資源回収の開始)	114,475
③	環境に配慮した製品や技術開発等への支援 (新エネルギー及び省エネルギー機器等導入助成事業の拡充、新製品・新技術開発支援事業への脱炭素化事業枠の創設など)	49,902
④	街灯照明のLED化の推進 (道路照明・公園照明のLED化)	204,216
⑤	リサイクル等の普及啓発 (民間事業者と連携した食品ロス削減の取組など)	1,228
II. 多様性社会や多文化共生の推進、生活困窮者等への支援		74,727
①	多様性社会の推進 (北区パートナーシップ宣誓制度の開始、女性のためのLINE相談の開始、スペースゆう読書会の開始、にじいろ法律相談の開始、オンライン女性法律相談の開始など)	10,445
②	多文化共生の推進 (日本語教室事業の開始、国外友好都市や米国セブンヒルズスクールとの交流事業の実施など)	48,179
③	生活困窮者等への支援 (就労支援等の相談窓口体制の強化、子どもの見守り体制の強化、女性のためのLINE相談の開始【再掲】など)	16,103
III. 普及啓発や公民連携の推進		7,757
①	北区版SDGsの普及啓発 (SDGs職員研修の実施、北区オリジナルSDGsロゴの作成)	2,150
②	区内産業におけるSDGsの推進 (公民連携でのSDGsセミナーや健康経営セミナー等の実施、SDGs登録・認証制度の導入検討など)	5,607
総事業費		503,025

12 主な見直し事業（外部化・終了期限到来等に伴う終了事業を含む）

（単位：千円）

款	事業名・見直し内容	縮減した金額
総務費		6,747
	1 人事・給与関係事務費 給与事務・福利厚生事務の外部委託の拡大	4,467
	2 内部情報系システム運営費 情報セキュリティハンドブック電子配付による部数減	132
	3 住民基本台帳事務費 本人確認通知の運用見直し	2,016
	4 地域防災力パワーアップ事業費 パパママのための出前防災塾の終了	132
福祉費		47,733
	1 留守家庭児童対策費 学童クラブ11クラブの運営外部化	47,733
産業経済費		559
	1 女性の活躍推進事業費 育児期女性向けセミナー（子育てママの未来計画）の終了	559
教育費		18,841
	1 学校用務業務委託事業費 新たに小学校3校で用務業務を外部化	18,841
人件費関連削減額		52,512
	1 職員退職不補充分（7名分）	52,512
	合 計	126,392

13 「緊急的な財源対策」事業の再開等

昨年度、新型コロナウイルス感染症の影響による税込減や感染症対策等に伴う歳出増に対応するため、区民生活への影響や事業の優先度、緊急度などを勘案し、あらゆる事務事業について規模縮小や休止、繰延べまたは廃止等の検討を行い、「緊急的な財源対策」をとりまとめました。

令和4年度予算では、引き続き新型コロナ感染症対策を講じつつ、原則再開します。

※ 計画事業は事業内容に「●」印を付しています。

(1) 規模を縮小した事業

<主な事業>

No.	事業内容	再開状況	再開に向けた整理
1	区民相談の実施回数見直し (一般生活・青少年相談、外国人相談(英語)の廃止及び外国人相談(中国語))	○	事業実績に見合った形で実施
2	●自動通話録音機の購入台数見直し	○	事業実績に見合った形で実施
3	東京2020大会の簡素化の方針を踏まえた見直し ・シティドレッシングの規模縮小 ・北区版大会記録集制作の中止など	—	東京2020大会の終了
4	桜田北保育園改修工事の規模縮小	—	調理室の空調設備改修工事を実施
5	●ワーク・ライフ・バランス支援事業 ・新規認定の休止 ・アドバイザー派遣の回数見直し	—	新たな支援に向けた検討を継続
6	路面補修工事の事業量見直し	○	再開
7	公園灯LED化の数量見直し	○	再開
8	●お茶の水女子大学連携事業の見直し ・理科実験支援の学校数見直し ・サイエンスラボの休止 ・科学・環境スクールの休止	○	再開
9	●地域見守り・支えあい活動促進補助事業 ・町会・自治会への補助金の交付上限額見直し	—	令和4年度当初予算編成時に見直し対応済
10	各種講座・イベントの実施回数・方法等の見直し (高齢者ふれあい食事会、桜ウォーク、筋力アップ体操教室など)	○	コロナ感染症対策と併せて事業実施

(2) 実施を見合わせた事業

<主な事業>

No.	事業内容	再開状況	再開に向けた整理
1	施設予約システム更改の繰延べ	—	次回の更改時期（令和8年度）に対応
2	防災センター大規模改修設計委託の繰延べ	○	防災センターの在り方を引き続き検討し、空調機改修工事を優先実施
3	●仮称芥川龍之介記念館建設工事の繰延べ	○	田端文士村記念館の空調機改修及び収蔵庫等改修工事を優先実施
4	●滝野川体育館大規模改修実施設計の繰延べ	—	指定管理期間（令和4～8年度）との接続を考慮
5	●北運動場グラウンド再整備の繰延べ	—	仮称都の北学園グラウンド工事完了後（令和7年度以降）に着手
6	●コミュニティソーシャルワーカーの滝野川地域への配置の繰延べ	—	より効果的な配置に向けて検討を継続
7	ごみ分別アプリ導入の繰延べ	○	全庁業務を対象としたチャットボットを導入
8	植木市の休止	○	再開
9	魅力ある個店づくり事業 ・チャレンジショップ事業における新規採択の休止	○	事業を再構築し、「空き店舗活用支援事業」を新たに開始
10	きらりと光るものづくり顕彰の休止	—	新たな事業に向けた検討を継続
11	コミュニティビジネス支援事業 ・チャレンジショップ事業における新規採択の休止	○	再開
12	東京北みらい塾の休止	—	新たな事業に向けた検討を継続
13	●中小企業人材確保支援事業の休止	—	コロナ収束後の雇用情勢等を注視し、検討を継続
14	●自転車活用推進計画策定及び自転車ネットワーク整備の繰延べ	○	再開
15	街路樹診断調査（外観・精密）の繰延べ	○	再開
16	路面下空洞調査・対応工事の繰延べ	○	再開
17	●尾久駅前公衆トイレ整備工事の繰延べ	—	公衆トイレの充実にに向けた検討を継続
18	●空き家実態調査の繰延べ	—	区内の空き家状況に大きな変化が無いため、今後の状況を注視
19	●仮称区営浮間四丁目アパート解体工事の繰延べ	○	再開
20	音楽鑑賞教室の休止	○	再開
21	スクールソーシャルワーカーの計画的増員の繰延べ	○	再開
22	●堀船中学校改築事業の繰延べ	○	再開
23	●中里貝塚史跡広場整備の繰延べ	○	再開

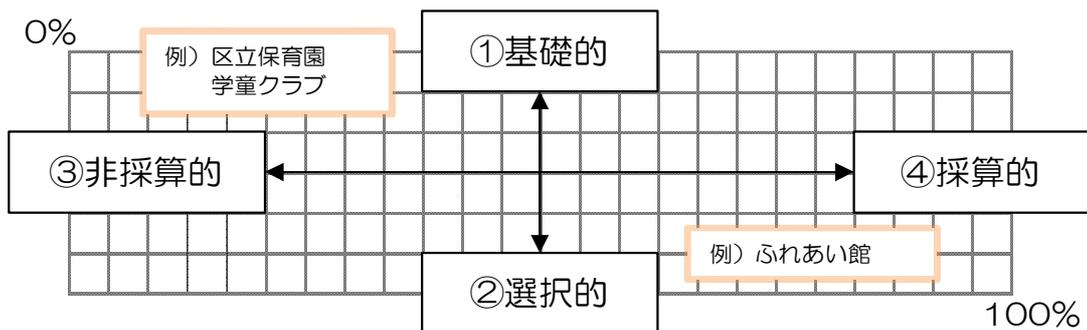
14 使用料・手数料等の改定

<受益者負担の考え方>

使用料・手数料等は、公共施設の利用や行政サービスの手続の際に、光熱水費・維持管理費・人件費などの経常的な費用について、利用者に負担を求めるものです。利用者負担率は行政サービスの内容により、基礎的かつ非採算的サービスであるほど低く設定し、選択的かつ採算的サービスであるほど高く設定しています。さらに、施設の性格や利用者の負担能力などにも留意しながら、使用料等の設定を行っています。

なお、使用料等について原則として3年ごとに見直しを行っていますが、新型コロナウイルス感染拡大による社会経済情勢や区民生活への影響の観点から、令和2年度の見直しの検討を先送りとしました。また、令和3年度も新型コロナウイルス感染症の影響が継続していることから、見直しは困難な状況にあると判断し、令和4年度以降に先送りすることとしました。

<使用料等の考え方>



①基礎的サービス

法令等に基づき提供している行政サービスであり、区民が日常生活を営む上で基本的・必需的な行政サービス

②選択的サービス

区民の日常生活をより快適で潤いのあるものにするため、または基礎的サービスのレベルアップとして、提供している行政サービス

③非採算的サービス

市場原理によっては提供されにくいサービスで行政が中心になって提供しているサービス

④採算的サービス

民間においては市場原理により提供されているサービスであるが、行政としても提供しているサービス

<令和4年度の主な改定内容>

(単位：千円)

区 分	主 な 内 容 (改 定 年 月 日)	効果見込額 (令和4年度)
(1) 道路占用料の改定	(令和4年4月1日から) 3年ごとの固定資産税評価額の評価替えを踏まえて改定を行う。 【主な改定項目】 ①地中埋設管路(0.07m以上0.1m未満) 1m/年 420円 → 500円 ②電柱(第二種) 1本/年 12,200円 → 14,300円 ③電話柱(第一種) 1本/年 6,440円 → 7,720円	192,819
(2) 公園占用料・児童遊園占用料の改定	(令和4年4月1日から) 3年ごとの固定資産税評価額の評価替えを踏まえて改定を行う。 【主な改定項目】 ①電柱(本柱) 1本/月 1,583円 → 1,856円 ②電線(架空線) 1m/月 117円 → 137円 ③公衆電話所 1か所/月 1,173円 → 1,375円	3,328
(3) 建築関係証明書の窓口交付手数料の改定	(令和4年7月1日から) 自動交付機の導入に伴い、窓口交付手数料を引き上げる。 【改定項目】 建築計画概要書の写し 建築台帳等記載事項証明書 窓口 300円 → 500円 ※自動交付機での交付は300円	661

15 指定管理者制度導入施設

多様化する住民ニーズに、より効果的、効率的に対応するため、平成18年度から、民間企業や団体が公の施設の管理運営を代行する指定管理者制度の導入を進めています。

令和4年度は、新たに「赤羽駅西口駅前自転車駐車場」や「飛鳥山公園」など、18施設に導入し、令和4年4月1日時点での指定管理者制度導入施設は151施設です。

16 森林環境譲与税の活用

令和元年度に創設された森林環境譲与税は、間伐や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の森林整備及びその促進に関する費用に使われます。

令和4年度予算における北区の森林環境譲与税は3,400万円と見込んでおり、学校改築事業における木材利用の促進や、環境学習に活用していく方針です。

17 地方消費税税率引き上げ分の社会保障施策の取組

社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うため、平成 26 年 4 月 1 日から消費税及び地方消費税の税率が引き上げられ、増収分は、社会保障 4 経費（年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策）を含む社会保障施策に要する経費に充てられます。

令和 4 年度予算における北区の地方消費税交付金のうち、社会保障財源分は 45 億 3,200 万円と見込んでおり、幼児教育・保育の無償化や保育所の待機児童解消、低所得者の国民健康保険料・介護保険料の負担軽減などに活用していく方針です。

（歳入）

- ・地方消費税交付金（社会保障財源化分） 45 億 3,200 万円

（歳出）

- ・社会保障 4 経費その他社会保障施策に要する経費 441 億 6,700 万円
（一般財源ベース）

（単位：百万円）

事業名		経費	特定財源	一般財源	うち地方消費税交付金 （社会保障財源化分）
社会福祉	障害者福祉事業	13,253	7,851	5,402	554
	児童福祉事業	28,443	11,675	16,768	1,721
	生活保護事業	18,598	14,249	4,349	446
	その他	3,446	1,515	1,931	198
	小計	63,740	35,290	28,450	2,919
社会保険	国民健康保険事業	4,728	1,384	3,345	343
	介護保険事業	5,157	342	4,815	494
	後期高齢者医療事業	5,119	605	4,514	463
	小計	15,004	2,330	12,673	1,300
保健衛生	感染症対策事業	1,972	305	1,667	171
	成人保健事業	811	51	760	78
	母子保健事業	550	123	427	44
	その他	885	696	189	20
	小計	4,219	1,175	3,043	313
合計		82,962	38,795	44,167	4,532

（注） 1 事務費、職員人件費は除外しています。
2 端数処理により、計が一致しない場合があります。

Ⅱ 予算資料

1 国・都・北区当初予算推移（一般会計）

年度	国		都		北 区	
	金 額	伸 率	金 額	伸 率	金 額	伸 率
区分	億円	%	億円	%	百万円	%
昭和59	506,272	0.5	36,073	5.2	63,983	2.3
60	524,996	3.7	38,700	7.3	69,137	8.1
61	540,886	3.0	40,795	5.4	72,568	5.0
62	541,010	0.0	43,603	6.9	79,228	9.2
63	566,997	4.8	52,298	19.9	82,378	4.0
平成元	604,142	6.6	62,101	18.7	98,964	20.1
2	662,736	9.7	66,630	7.3	104,769	5.9
3	703,474	6.2	70,691	6.1	112,079	7.0
4	722,180	2.7	72,314	2.3	122,793	9.6
5	723,548	0.2	70,112	△3.0	123,397	0.5
6	730,817	1.0	68,350	△2.5	113,277	△8.2
7	709,871	△2.9	69,700	2.0	121,131	6.9
8	751,049	5.8	68,650	△1.5	114,956	△5.1
9	773,900	3.0	66,550	△3.1	117,931	2.6
10	776,692	0.4	66,750	0.3	124,324	5.4
11	818,601	5.4	62,980	△5.6	118,135	△5.0
12	849,871	3.8	59,880	△4.9	118,020	△0.1
13	826,524	△2.7	62,060	3.6	119,267	1.1
14	812,300	△1.7	59,078	△4.8	115,990	△2.7
15	817,891	0.7	57,295	△3.0	113,720	△2.0
16	821,109	0.4	57,080	△0.4	115,250	1.3
17	821,829	0.1	58,540	2.6	112,740	△2.2
18	796,860	△3.0	61,720	5.4	115,210	2.2
19	829,088	4.0	66,020	7.0	126,550	9.8
20	830,613	0.2	68,560	3.8	133,620	5.6
21	885,480	6.6	65,980	△3.8	126,147	△5.6
22	922,992	4.2	62,640	△5.1	124,468	△1.3
23	924,116	0.1	62,360	△0.4	136,818	9.9
24	903,339	△2.2	61,490	△1.4	132,774	△3.0
25	926,115	2.5	62,640	1.9	134,692	1.4
26	958,823	3.5	66,667	6.4	133,717	△0.7
27	963,420	0.5	69,520	4.3	146,843	9.8
28	967,218	0.4	70,110	0.8	148,946	1.4
29	974,547	0.8	69,540	△0.8	146,820	△1.4
30	977,128	0.3	70,460	1.3	155,698	6.0
令和元	1,014,571	3.8	74,610	5.9	158,011	1.5
2	1,026,580	1.2	73,540	△1.4	155,630	△1.5
3	1,066,097	3.8	74,250	1.0	153,982	△1.1
4	1,075,964	0.9	78,010	5.1	162,203	5.3
	※過去最大規模		※過去最大規模		※過去最大規模	

2 予算編成方針

3北政財第1445号

令和3年8月25日

教 育 長
各 部 局 室 長 殿

副区長 内 田 隆
依 田 園 子
(公印省略)

令和4年度予算編成について（依命通達）

政府は、「経済財政運営と改革の基本方針2021」において、当面は感染症の拡大防止に万全を期しつつ、グリーン・デジタルなど成長分野への民間需要を呼び込みながら、重点的な施策への資源配分を行い、人材への投資と円滑な労働移動を進めることにより、民需主導の自律的な成長軌道の実現につなげるとしている。

また、東京都は、新型コロナウイルス感染症の影響による企業収益の悪化等から、令和2年度の都税収入は、9年ぶりの減収となった。その一方で、今後の景気動向の不透明性から、現時点では財政環境の先行きを見通すことは困難としつつも、都政に課された使命を果たすことにより、希望ある未来を切り拓いていく予算を編成するとしている。

本区では、新型コロナの感染拡大により、様々な感染症対策に積極的に取り組んでいる一方で、計画事業を含めた各事業について、一定の財源対策を図りつつ、コロナ禍における財政運営を図ってきた。また、北区経営改革プラン2020に基づく行財政改革の取組み、基金や起債の効果的な活用などにより、財政の持続性を確保したうえで、北区基本計画2020に掲げる3つの優先課題を中心に、区政の課題解決に資する施策展開に積極的に取り組んできたところである。

一方で、日本経済の先行きについては、感染拡大の防止対策を講じ、ワクチン接種を進める中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあり、持ち直しの動きが続くことが期待されるものの、感染力の強い変異株の動向が景気を下押しするリスクは否定できず、不透明な情勢にある。また、区最大の歳入である特別区財政調整交付金において、地方法人課税の見直しの影響が平年度化されたことなどにより、調整税である法人住民税は減少しており、一般財源総額の確保が困難な状況となっている。

さらに、令和2年度の決算においては、特別区財政調整交付金等の一般財源が大幅に減少した上に、扶助費などの経常的経費の増加傾向が続いていることから、経常収支比率は前年度より4.0ポイント悪化し、87.0%となり、財政の硬直化が顕著に表れている。

このような財政環境にあっても、今後の人口構成の変化への対応をはじめ、防災・減災対策、新庁舎建設、学校改築需要への対応、本格的な駅周辺のまちづくり、児童相談所等の整備など、北区の未来に向けて、これらの施策に着実に取り組んでいかなければならない。また、必要な感染症対策はもとより、国や東京都と連携し、引き続き感染症

の影響を受けている区民等への対策にも配慮するものとする。加えて、変異株や今後のワクチン接種の動向など不確定な要素があるものの、社会経済情勢の変化等を踏まえ、地球温暖化対策、行政のデジタル化や多様性社会の実現など、新たな行政需要への積極的な取り組みも求められている。

令和4年度予算編成にあたっては、将来を見据えた財政の健全性に留意しつつ、感染症の動向に応じた対策を講じた上で、北区基本計画2020の施策実現に向け、重点的・効果的な取り組みを進めることを基本とし、2つの最重要課題と3つの優先課題を中心に、限られた経営資源を重点的かつ効率的に配分するものとする。

また、事業見直しによる財源確保を図ったうえで、これまで通り基金と起債の効果的な活用を図り、特定目的基金への積立てを含め、計画的な財政運営を進めていく。

各部局においては、既存施策の目標と成果を再度検証し、エビデンスに基づく要求と徹底した施策の見直しに取り組むとともに、ウィズコロナの時代を見据えながら、主体性と創意工夫を発揮して施策の再構築に取り組み、「ふるさと北区」の実現につなげるため、全力で邁進するものとする。なお、予算執行の際、予算の流用や多額の執行残を発生させることのないよう、正確な見積りの作成と管理監督者による事前のチェックに万全を期すこととする。

については、下記のとおり基準を定め、令和4年度予算を編成するものである。

この旨、命により通達する。

なお、令和3年度予算の執行にあたっては、今後の財政運営を見据え、より一層の効率的な執行に十分留意するとともに、不用額の他事業への転用等は厳に慎み、財政規律の一層の順守を徹底していく。

記

1 令和4年度予算要求にあたっては、所管部長が責任を持ってこれを行い、別途各部に配分する予算枠を上限として部内調整を行うこと。

なお、今後の経済動向等により、配分した予算枠について再度調整等を行う場合があることを申し添える。

2 令和3年度から「緊急的な財源対策」として整理した項目について、計画事業は、政策経営部との再開検討の協議を踏まえた要求とすること。また、計画事業以外の事業（項目）については、状況の変化がない限り、当該対策で整理した内容を前提に予算に反映するものとする。

3 感染症対策、区民生活・地域経済の支援を目的とする事業等について、事業の緊急性や必要性などを考慮した上で、柔軟かつ万全な対応を図ること。また、新たな施策展開に係る政策的経費については、「基本計画」や「中期計画」及び「経営改革プラン」との整合性を図り要求すること。なお、その財源については、最大限、施策の再構築や国、都補助金等の確保など、各部局の責任における創意と工夫をもって対応すること。

- 4 事業実施に必要となる特定財源について、国や都の動向等に留意し、確実な情報収集を行い、予算に反映すること。
- 5 感染症対策や雇用・経済支援などの緊急的な取組みについては、各部局における連携・協力など最大限の人的資源の活用を図るとともに、必要な場合には職員の庁内応援体制を検討し、事務執行の遅滞を招かないこと。
- 6 財政調整基金残高に限りがあるため、不断の行財政改革を行ってもなお財源不足が生じる場合には、財政の持続性を確保しつつ、効果的な基金や起債の活用を図ること。
- 7 北区経営改革プラン2020に掲げた取組みを確実に推進するとともに、改革項目の前倒しや、新たな項目の実施を検討すること。
- 8 遊休地・遊休施設等については、政策経営部と協議のうえ、その有効活用・処分を積極的に推進すること。
- 9 経費については、次に定めるところにより見積もりを行うこと。
 - (1) 施策の優先順位等に留意し、事業の廃止、統合、縮小等の見直しを行うとともに、必要な再構築を図ること。また、経費の見積もりにあたっては、AI、ICTの活用などにより更なる業務の効率化を進め、コストの縮減を図るとともに、過去の決算等を的確に分析し、実績を踏まえた見積もりとすること。また、類似・同種の事業については、部局間の調整を行い、予算の統一性の確保に留意すること。
 - (2) 経常的経費のうち、事務費及び施設の管理運営費については、前例にとらわれることなく、事務の執行方法、管理運営方法を抜本的に見直し、経費の節減を図ること。また、施設の維持補修費については、施設の安全性・機能性を確保する観点から所要額を適切に見積もるとともに、職員給与費等については、各種状況を踏まえ、内容を精査の上、適切に見積もること。
 - (3) 投資的経費については、区有施設保全計画等を踏まえ、施設水準の適正化やランニングコストに留意し、建設コストの引き下げに努めるとともに、事業の緊急性等も考慮しつつ計画的に実施することを前提に適正額を見積もること。
 - (4) 各事業について、行政と民間の役割分担を踏まえ、事業の選択を行うとともに、既存事業の見直しを図り、実施方法については、指定管理者制度等の導入など民間活力を積極的に活用すること。また、区、区民及び事業者等が協働して実施することが成果を向上させる事業については、積極的に協働の手法を取り入れること。
- 10 歳入の見積もりにあたっては、国の動向等に十分留意し、国庫補助負担金、都補助負担金の確保に努めること。使用料等については、受益者負担の適正化、適切な収入目標と確保策を講じ見積もるとともに、今後の使用料の改定等について財政課と十分な連絡、調整を図ること。また、区税、保険料その他の収入についても、収納対策本部と十分連携を取りつつ、北区経営改革プラン2020に掲げた財源の確保に努めるとともに、未収債権の解消など収入向上策にも一層の取組みを図ること。

- 11 区と都との役割分担については、地方分権等の趣旨を踏まえ、一層の明確化を図るとともに、区への安易な負担転嫁や財源措置の低下を招くことのないよう都の動向に留意すること。
- 12 職員定数については、定数管理計画を踏まえ、組織の効率化や事務事業の見直し、外部化などにより総人件費の抑制と職員定数の適正化を図ること。また、会計年度任用職員については、制度の趣旨を踏まえ、適切な対応を図ること。
- 13 財団等区出資団体については、指定管理者制度の導入に伴い、民間との競争が促進される状況を踏まえ、徹底した内部努力を進めるとともに、独自財源の確保に努めるなど、自立的経営の実現に向け適切な指導監督を行い、財政支援の適正化を図ること。

なお、予算見積書の作成にあたっては、政策経営部長から通知する「令和4年度予算見積書の作成について」により処理されたい。

3 一般会計予算・決算状況

(1) 当初予算款別推移

歳 入

款	年度	平成 30 年 度			令和 元 年 度		
		金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率
1 特 別 区 税		29,078,000	18.7%	2.4%	29,859,000	18.9%	2.7%
2 地 方 譲 与 税		450,000	0.3	△2.4	478,930	0.3	6.4
3 利 子 割 交 付 金		84,000	0.1	20.0	126,000	0.1	50.0
4 配 当 割 交 付 金		307,000	0.2	8.9	488,000	0.3	59.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		264,000	0.2	10.0	287,000	0.2	8.7
6 地 方 消 費 税 交 付 金		5,912,000	3.8	△3.7	5,844,000	3.7	△1.2
7 環 境 性 能 割 交 付 金		-	-	-	44,000	0.0	皆増
8 地 方 特 例 交 付 金		208,000	0.1	22.4	552,234	0.4	165.5
9 特 別 区 交 付 金		54,700,000	35.1	12.8	54,100,000	34.2	△1.1
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		23,000	0.0	△4.2	21,000	0.0	△8.7
11 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		8,000	0.0	0.0	8,000	0.0	0.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金		2,795,443	1.8	0.2	2,735,514	1.7	△2.1
13 使 用 料 及 び 手 数 料		2,875,985	1.8	△1.3	2,979,767	1.9	3.6
14 国 庫 支 出 金		27,317,981	17.5	△0.3	29,346,438	18.6	7.4
15 都 支 出 金		10,390,272	6.7	5.2	11,363,091	7.2	9.4
16 財 産 収 入		165,863	0.1	8.8	97,231	0.1	△41.4
17 寄 付 金		1	0.0	0.0	1	0.0	0.0
18 繰 入 金		11,035,263	7.1	0.5	9,990,686	6.3	△9.5
19 繰 越 金		1,800,000	1.2	0.0	1,800,000	1.1	0.0
20 諸 収 入		3,644,192	2.3	3.8	3,541,108	2.2	△2.8
21 特 別 区 債		4,391,000	2.8	50.2	4,224,000	2.7	△3.8
(自動車取得税交付金)		248,000	0.2	31.9	125,000	0.1	△49.6
歳 入 合 計		155,698,000	100.0	6.0	158,011,000	100.0	1.5

(単位：千円)

令和 2 年 度			令和 3 年 度			令和 4 年 度		
金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率
30,541,000	19.6%	2.3%	29,645,000	19.2%	△2.9%	31,447,000	19.4%	6.1%
478,000	0.3	△0.2	443,000	0.3	△7.3	482,000	0.3	8.8
85,000	0.1	△32.5	81,000	0.0	△4.7	71,000	0.0	△12.3
427,000	0.3	△12.5	405,000	0.3	△5.2	560,000	0.4	38.3
239,000	0.1	△16.7	442,000	0.3	84.9	560,000	0.4	26.7
7,482,000	4.8	28.0	6,994,000	4.5	△6.5	7,518,000	4.6	7.5
115,000	0.1	161.4	102,000	0.1	△11.3	114,000	0.1	11.8
268,000	0.2	△51.5	281,000	0.2	4.9	286,000	0.2	1.8
50,200,000	32.3	△7.2	49,000,000	31.8	△2.4	55,900,000	34.5	14.1
21,000	0.0	0.0	20,000	0.0	△4.8	28,000	0.0	40.0
6,000	0.0	△25.0	5,000	0.0	△16.7	12,000	0.0	140.0
2,092,077	1.3	△23.5	2,088,545	1.4	△0.2	1,973,423	1.2	△5.5
2,959,134	1.9	△0.7	2,882,778	1.9	△2.6	3,123,631	1.9	8.4
29,188,687	18.8	△0.5	29,190,712	19.0	0.0	29,883,563	18.4	2.4
12,663,883	8.1	11.4	11,710,855	7.6	△7.5	11,451,620	7.1	△2.2
110,775	0.1	13.9	237,908	0.1	114.8	217,915	0.1	△8.4
1	0.0	0.0	1	0.0	0.0	1	0.0	0.0
9,247,048	5.9	△7.4	10,139,625	6.6	9.7	9,282,944	5.7	△8.4
1,800,000	1.2	0.0	1,800,000	1.2	0.0	1,800,000	1.1	0.0
3,582,395	2.3	1.2	3,431,576	2.2	△4.2	3,802,903	2.3	10.8
4,124,000	2.6	△2.4	5,082,000	3.3	23.2	3,689,000	2.3	△27.4
0	0.0	皆減	-	-	-	-	-	-
155,630,000	100.0	△1.5	153,982,000	100.0	△1.1	162,203,000	100.0	5.3

歳 出

款	年度	平成 30 年 度			令和 元 年 度		
		金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率
1 議 会 費		778,973	0.5	△3.3	809,668	0.5	3.9
2 総 務 費		16,362,262	10.5	1.0	17,691,469	11.2	8.1
3 福 祉 費		81,911,347	52.6	2.8	83,354,917	52.7	1.8
4 衛 生 費		4,702,122	3.0	3.6	4,995,801	3.2	6.2
5 環 境 費		4,876,778	3.2	0.0	4,897,216	3.1	0.4
6 産 業 経 済 費		2,828,971	1.8	△1.1	2,883,759	1.8	1.9
7 土 木 費		12,501,250	8.0	7.7	15,589,873	9.9	24.7
8 教 育 費		22,159,765	14.3	23.4	20,650,016	13.1	△6.8
9 公 債 費		3,462,167	2.2	△0.1	3,740,508	2.4	8.0
10 諸 支 出 金		5,914,365	3.8	26.7	3,197,773	2.0	△45.9
11 予 備 費		200,000	0.1	0.0	200,000	0.1	0.0
歳 出 合 計		155,698,000	100.0	6.0	158,011,000	100.0	1.5

(単位：千円)

令和2年度			令和3年度			令和4年度		
金額	構成比	伸率	金額	構成比	伸率	金額	構成比	伸率
818,820	% 0.5	% 1.1	787,649	% 0.5	% △3.8	763,857	% 0.5	% △3.0
17,733,437	11.4	0.2	16,767,859	10.9	△5.4	19,034,852	11.7	13.5
86,570,496	55.6	3.9	85,808,354	55.7	△0.9	88,205,239	54.4	2.8
5,050,617	3.3	1.1	5,507,443	3.6	9.0	5,698,529	3.5	3.5
5,246,816	3.4	7.1	5,333,775	3.5	1.7	6,154,698	3.8	15.4
2,880,971	1.9	△0.1	3,201,149	2.1	11.1	2,984,327	1.8	△6.8
14,523,645	9.3	△6.8	11,613,106	7.5	△20.0	12,811,107	7.9	10.3
18,653,202	12.0	△9.7	20,654,073	13.4	10.7	19,271,342	11.9	△6.7
3,586,798	2.3	△4.1	3,295,275	2.1	△8.1	3,212,594	2.0	△2.5
365,198	0.2	△88.6	713,317	0.5	95.3	3,766,455	2.3	428.0
200,000	0.1	0.0	300,000	0.2	50.0	300,000	0.2	0.0
155,630,000	100.0	△1.5	153,982,000	100.0	△1.1	162,203,000	100.0	5.3

(2) 決算款別推移

歳 入

款	年度	平成 28 年 度			平成 29 年 度		
		金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率
1 特 別 区 税		28,067,049	19.0	2.9	28,784,548	20.0	2.6
2 地 方 譲 与 税		455,089	0.3	0.6	453,478	0.3	△0.4
3 利 子 割 交 付 金		99,347	0.1	△72.5	106,647	0.1	7.3
4 配 当 割 交 付 金		324,009	0.2	△25.4	440,367	0.3	35.9
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		187,971	0.1	△56.1	443,580	0.3	136.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金		7,039,781	4.8	△10.3	7,169,857	5.0	1.8
7 環 境 性 能 割 交 付 金		-	-	-	-	-	-
8 地 方 特 例 交 付 金		157,412	0.1	△0.7	183,505	0.1	16.6
9 特 別 区 交 付 金		50,205,632	34.0	1.6	49,653,145	34.6	△1.1
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		26,533	0.0	△5.3	25,073	0.0	△5.5
11 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		9,270	0.0	△2.3	8,797	0.0	△5.1
12 分 担 金 及 び 負 担 金		2,530,907	1.7	9.9	2,724,297	1.9	7.6
13 使 用 料 及 び 手 数 料		3,046,200	2.1	0.9	2,848,983	2.0	△6.5
14 国 庫 支 出 金		26,153,960	17.7	4.9	26,510,994	18.4	1.4
15 都 支 出 金		9,684,878	6.6	1.9	9,578,957	6.7	△1.1
16 財 産 収 入		341,993	0.2	△92.5	159,415	0.1	△53.4
17 寄 付 金		14,554	0.0	0.2	12,362	0.0	△15.1
18 繰 入 金		6,885,657	4.7	40.5	5,858,146	4.1	△14.9
19 繰 越 金		3,558,869	2.4	35.2	1,965,679	1.4	△44.8
20 諸 収 入		3,571,997	2.5	△9.5	3,516,117	2.4	△1.6
21 特 別 区 債		4,929,000	3.4	42.9	2,972,900	2.1	△39.7
(自動車取得税交付金)		206,930	0.1	1.8	259,829	0.2	25.6
歳 入 合 計		147,497,038	100.0	1.1	143,676,676	100.0	△2.6

(単位：千円)

平成 30 年 度			令和 元 年 度			令和 2 年 度		
金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率
	%	%		%	%		%	%
29,391,945	19.6	2.1	30,218,814	19.4	2.8	30,877,737	16.1	2.2
453,652	0.3	0.0	463,671	0.3	2.2	472,069	0.3	1.8
115,066	0.1	7.9	88,320	0.1	△23.2	84,909	0.0	△3.9
383,971	0.2	△12.8	440,847	0.3	14.8	410,632	0.2	△6.9
314,642	0.2	△29.1	273,760	0.2	△13.0	478,185	0.3	74.7
6,116,754	4.1	△14.7	5,854,457	3.7	△4.3	7,327,957	3.8	25.2
-	-	-	48,053	0.0	皆増	82,339	0.0	71.4
204,150	0.1	11.3	1,033,096	0.7	406.0	278,158	0.1	△73.1
56,461,749	37.7	13.7	55,508,288	35.6	△1.7	50,914,870	26.5	△8.3
23,395	0.0	△6.7	23,347	0.0	△0.2	26,769	0.0	14.7
8,535	0.0	△3.0	6,979	0.0	△18.2	8,853	0.0	26.9
2,863,831	1.9	5.1	2,583,468	1.6	△9.8	1,708,200	0.9	△33.9
2,787,252	1.9	△2.2	2,909,010	1.9	4.4	2,689,334	1.4	△7.6
25,602,655	17.1	△3.4	28,436,330	18.2	11.1	65,957,348	34.4	131.9
9,605,881	6.4	0.3	10,865,925	7.0	13.1	14,442,040	7.5	32.9
131,318	0.1	△17.6	1,052,697	0.7	701.6	431,632	0.2	△59.0
15,067	0.0	21.9	10,699	0.0	△29.0	22,870	0.0	113.8
5,282,314	3.5	△9.8	6,475,644	4.1	22.6	6,813,676	3.6	5.2
2,365,142	1.6	20.3	2,376,785	1.5	0.5	2,238,347	1.2	△5.8
3,526,816	2.3	0.3	4,230,202	2.7	19.9	3,451,423	1.8	△18.4
4,003,000	2.7	34.6	3,037,000	1.9	△24.1	3,263,000	1.7	7.4
270,344	0.2	4.0	135,995	0.1	△49.7	0	0.0	皆減
149,927,479	100.0	4.4	156,073,387	100.0	4.1	191,980,348	100.0	23.0

歳 出

款	年度	平成 28 年 度			平成 29 年 度		
		金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率
			%	%		%	%
1 議 会 費		769,419	0.5	△10.5	760,156	0.5	△1.2
2 総 務 費		19,672,959	13.7	20.1	14,665,582	10.5	△25.5
3 福 祉 費		75,564,664	52.6	6.9	77,515,526	55.8	2.6
4 衛 生 費		4,235,346	3.0	9.0	4,200,869	3.0	△0.8
5 環 境 費		4,584,797	3.2	△4.7	4,672,185	3.4	1.9
6 産 業 経 済 費		2,795,215	1.9	△1.6	2,731,859	2.0	△2.3
7 土 木 費		14,243,162	9.9	7.2	9,484,810	6.8	△33.4
8 教 育 費		15,018,893	10.5	3.9	16,954,454	12.2	12.9
9 公 債 費		3,252,430	2.3	△19.9	3,360,117	2.4	3.3
10 諸 支 出 金		3,468,600	2.4	△55.1	4,668,728	3.4	34.6
歳 出 合 計		143,605,485	100.0	3.3	139,014,286	100.0	△3.2

(単位：千円)

平成 30 年 度			令和 元 年 度			令和 2 年 度		
金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率
	%	%		%	%		%	%
754,807	0.5	△0.7	765,113	0.5	1.4	766,832	0.4	0.2
15,052,084	10.4	2.6	16,496,992	10.9	9.6	52,878,971	28.6	220.5
78,148,815	53.8	0.8	80,098,098	52.8	2.5	84,481,017	45.6	5.5
4,383,284	3.0	4.3	4,589,952	3.0	4.7	5,232,461	2.8	14.0
4,696,288	3.2	0.5	4,832,623	3.2	2.9	5,029,910	2.7	4.1
2,705,432	1.9	△1.0	3,494,398	2.3	29.2	3,110,885	1.7	△11.0
10,090,166	7.0	6.4	12,736,531	8.4	26.2	13,244,264	7.2	4.0
20,056,554	13.8	18.3	18,359,007	12.1	△8.5	16,052,882	8.7	△12.6
3,402,752	2.3	1.3	3,663,419	2.4	7.7	3,474,429	1.9	△5.2
5,964,126	4.1	27.7	6,657,404	4.4	11.6	822,089	0.4	△87.7
145,254,308	100.0	4.5	151,693,537	100.0	4.4	185,093,740	100.0	22.0

(3) 性質別歳出予算額の推移（当初）

款		年度	平成30年度			令和元年度		
			金額	構成比	伸率	金額	構成比	伸率
義務的 経費	人件費	25,747,608	16.5%	4.2%	25,431,413	16.1%	△1.2%	
	扶助費	50,978,958	32.8	3.3	51,406,810	32.5	0.8	
	公債費	3,536,450	2.3	△0.1	3,768,616	2.4	6.6	
	計	80,263,016	51.6	3.4	80,606,839	51.0	0.4	
物件費		24,353,947	15.6	1.0	25,957,270	16.4	6.6	
維持補修費		2,188,937	1.4	7.6	2,164,771	1.4	△1.1	
補助費等		6,286,479	4.0	10.5	6,902,135	4.4	9.8	
投資的経費		20,575,673	13.2	23.0	22,462,618	14.2	9.2	
出資金・積立金 及び貸付金		8,040,794	5.2	18.3	5,368,972	3.4	△33.2	
繰出金		13,989,154	9.0	0.9	14,548,395	9.2	4.0	
合計		155,698,000	100.0	6.0	158,011,000	100.0	1.5	

(単位：千円)

令和2年度			令和3年度			令和4年度		
金額	構成比	伸率	金額	構成比	伸率	金額	構成比	伸率
	%	%		%	%		%	%
27,042,287	17.4	6.3	27,068,698	17.6	0.1	26,973,471	16.6	△0.4
51,708,918	33.2	0.6	52,583,905	34.2	1.7	53,213,850	32.8	1.2
3,754,176	2.4	△0.4	3,607,274	2.3	△3.9	3,669,938	2.3	1.7
82,505,381	53.0	2.4	83,259,877	54.1	0.9	83,857,259	51.7	0.7
25,690,646	16.5	△1.0	26,815,992	17.4	4.4	28,946,647	17.8	7.9
1,777,444	1.2	△17.9	1,636,437	1.1	△7.9	1,749,870	1.1	6.9
8,632,249	5.6	25.1	9,421,322	6.1	9.1	9,164,721	5.7	△2.7
20,136,134	12.9	△10.4	15,969,916	10.4	△20.7	16,047,608	9.9	0.5
2,389,647	1.5	△55.5	2,988,296	1.9	25.1	7,499,238	4.6	151.0
14,498,499	9.3	△0.3	13,890,160	9.0	△4.2	14,937,657	9.2	7.5
155,630,000	100.0	△1.5	153,982,000	100.0	△1.1	162,203,000	100.0	5.3

(4) 性質別歳出決算額の推移（普通会計ベース）

款	年度	平成 28 年 度			平成 29 年 度		
		金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率
義 務 的 経 費	人 件 費	23,687,180	16.6	△0.1	23,369,018	16.9	△1.3
	扶 助 費	46,307,985	32.4	5.5	48,001,104	34.6	3.7
	公 債 費	3,016,197	2.1	0.4	3,144,806	2.3	4.3
	計	73,011,362	51.0	3.4	74,514,928	53.8	2.1
物 件 費	21,992,055	15.4	1.5	21,482,259	15.5	△2.3	
維 持 補 修 費	1,259,440	0.9	13.2	1,176,727	0.8	△6.6	
補 助 費 等	5,230,857	3.7	△3.2	5,913,915	4.3	13.1	
投 資 的 経 費	21,470,799	15.0	36.8	15,331,439	11.1	△28.6	
出 資 金 ・ 積 立 金 及 び 貸 付 金	5,806,264	4.1	△41.2	6,604,038	4.7	13.7	
繰 出 金	14,340,788	10.0	11.7	13,516,493	9.8	△5.7	
合 計	143,111,565	100.0	4.3	138,539,799	100.0	△3.2	

(注) 1 普通会計とは地方公共団体ごとで少しずつ異なる会計の項目を、統一的な基準で分析できるよう再構成したものです。

2 端数処理により、合計が一致しない場合があります。

(単位：千円)

平成30年度			令和元年度			令和2年度		
金額	構成比	伸率	金額	構成比	伸率	金額	構成比	伸率
23,842,917	16.5%	2.0%	23,971,902	15.9%	0.5%	25,272,464	13.8%	5.4%
48,215,173	33.3	0.4	49,316,837	32.7	2.3	49,958,015	27.2	1.3
3,209,069	2.2	2.0	3,293,634	2.2	2.6	3,389,966	1.8	2.9
75,267,159	52.0	1.0	76,582,373	50.7	1.7	78,620,445	42.8	2.7
22,042,102	15.2	2.6	23,945,552	15.9	8.6	24,765,577	13.5	3.4
1,172,874	0.8	△0.3	1,196,123	0.8	2.0	1,151,296	0.6	△3.7
6,423,331	4.4	8.6	7,606,646	5.0	18.4	44,592,090	24.3	486.2
17,883,388	12.4	16.6	18,960,234	12.6	6.0	16,917,506	9.2	△10.8
7,896,558	5.5	19.6	8,445,854	5.6	7.0	2,494,819	1.4	△70.5
14,060,343	9.7	4.0	14,246,039	9.4	1.3	14,979,693	8.2	5.1
144,745,755	100.0	4.5	150,982,821	100.0	4.3	183,521,426	100.0	21.6

(5) 当初予算款別・財源別総括表

款	年度比較	予算額	特		
			分担金 負担金	使用料 手数料	国庫 支出金
1 議 会 費	令和4	763,857	0	0	253
	令和3	787,649	0	0	257
	増減	△23,792	0	0	△4
2 総 務 費	令和4	19,034,852	12,672	272,477	165,166
	令和3	16,767,859	12,288	282,223	423,443
	増減	2,266,993	384	△9,746	△258,277
3 福 祉 費	令和4	88,205,239	1,303,561	738,606	26,137,338
	令和3	85,808,354	1,380,199	671,596	25,743,397
	増減	2,396,885	△76,638	67,010	393,941
4 衛 生 費	令和4	5,698,529	640,488	20,623	285,080
	令和3	5,507,443	643,909	21,672	230,579
	増減	191,086	△3,421	△1,049	54,501
5 環 境 費	令和4	6,154,698	4,119	269,572	37,385
	令和3	5,333,775	4,189	308,650	0
	増減	820,923	△70	△39,078	37,385
6 産 業 経 済 費	令和4	2,984,327	0	5,924	0
	令和3	3,201,149	0	5,938	0
	増減	△216,822	0	△14	0
7 土 木 費	令和4	12,811,107	12,583	1,771,770	2,268,948
	令和3	11,613,106	960	1,490,922	1,771,080
	増減	1,198,001	11,623	280,848	497,868
8 教 育 費	令和4	19,271,342	0	43,504	989,393
	令和3	20,654,073	47,000	36,856	1,021,956
	増減	△1,382,731	△47,000	6,648	△32,563
9 公 債 費	令和4	3,212,594	0	0	0
	令和3	3,295,275	0	0	0
	増減	△82,681	0	0	0
10 諸 支 出 金	令和4	3,766,455	0	1,155	0
	令和3	713,317	0	64,921	0
	増減	3,053,138	0	△63,766	0
11 予 備 費	令和4	300,000	0	0	0
	令和3	300,000	0	0	0
	増減	0	0	0	0
合 計	令和4	162,203,000	1,973,423	3,123,631	29,883,563
	令和3	153,982,000	2,088,545	2,882,778	29,190,712
	増減	8,221,000	△115,122	240,853	692,851

(注) その他には、財産収入・寄付金・諸収入を含みます。

(単位：千円)

定 財 源					一 般 財 源
都 支 出 金	繰 入 金	特別区債	その他	計	
126	0	0	10	389	763,468
128	0	0	10	395	787,254
△2	0	0	0	△6	△23,786
812,421	1,008,000	0	180,450	2,451,186	16,583,666
1,035,396	6,998	0	150,173	1,910,521	14,857,338
△222,975	1,001,002	0	30,277	540,665	1,726,328
8,416,494	2,009	802,000	460,758	37,860,766	50,344,473
8,453,304	54,687	398,000	439,070	37,140,253	48,668,101
△36,810	△52,678	404,000	21,688	720,513	1,676,372
146,149	0	0	90,818	1,183,158	4,515,371
191,550	0	0	91,165	1,178,875	4,328,568
△45,401	0	0	△347	4,283	186,803
65,645	1,875	0	108,098	486,694	5,668,004
65,283	1,798	0	56,717	436,637	4,897,138
362	77	0	51,381	50,057	770,866
121,392	0	0	2,002,705	2,130,021	854,306
137,045	0	0	2,002,705	2,145,688	1,055,461
△15,653	0	0	0	△15,667	△201,155
1,313,289	1,114,231	113,000	376,958	6,970,779	5,840,328
1,248,786	833,478	507,000	288,346	6,140,572	5,472,534
64,503	280,753	△394,000	88,612	830,207	367,794
576,104	1,263,000	2,774,000	22,105	5,668,106	13,603,236
579,363	1,460,836	4,177,000	39,395	7,362,406	13,291,667
△3,259	△197,836	△1,403,000	△17,290	△1,694,300	311,569
0	140,843	0	0	140,843	3,071,751
0	0	0	0	0	3,295,275
0	140,843	0	0	140,843	△223,524
0	0	0	277,514	278,669	3,487,786
0	0	0	300,641	365,562	347,755
0	0	0	△23,127	△86,893	3,140,031
0	0	0	0	0	300,000
0	0	0	0	0	300,000
0	0	0	0	0	0
11,451,620	3,529,958	3,689,000	3,519,416	57,170,611	105,032,389
11,710,855	2,357,797	5,082,000	3,368,222	56,680,909	97,301,091
△259,235	1,172,161	△1,393,000	151,194	489,702	7,731,298

4 特別会計予算款別推移（当初）

（1）国民健康保険事業会計

歳 入

年度 款	平成 30 年 度			令和 元 年 度		
	金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率
1 国民健康保険料	8,635,257	21.5 %	△11.0 %	8,274,812	21.8 %	△4.2 %
2 一部負担金	4	0.0	0.0	4	0.0	0.0
3 使用料及び手数料	168	0.0	0.0	189	0.0	12.5
4 国庫支出金	1	0.0	△100.0	1	0.0	0.0
5 都 支 出 金	26,484,920	66.0	著 増	24,803,002	65.3	△6.4
6 繰 越 金	300,000	0.7	0.0	2	0.0	△100.0
7 諸 収 入	44,944	0.1	15.5	54,867	0.2	22.1
8 繰 入 金	4,692,883	11.7	△0.8	4,829,218	12.7	2.9
（療養給付費等交付金）	0	0.0	皆 減	-	-	-
（前期高齢者交付金）	0	0.0	皆 減	-	-	-
（共同事業交付金）	0	0.0	皆 減	-	-	-
歳 入 合 計	40,158,177	100.0	△14.5	37,962,095	100.0	△5.5

歳 出

年度 款	平成 30 年 度			令和 元 年 度		
	金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率
1 総 務 費	823,935	2.0 %	△11.2 %	751,030	2.0 %	△8.8 %
2 保 險 給 付 費	26,497,273	66.0	△2.4	24,866,104	65.5	△6.2
3 国民健康保険事業費納付金	11,876,222	29.6	皆 増	11,406,710	30.0	△4.0
4 共 同 事 業 拠 出 金	7	0.0	△100.0	7	0.0	0.0
5 財政安定化基金拠出金	-	-	-	-	-	-
6 保 健 事 業 費	397,342	1.0	△9.9	379,900	1.0	△4.4
7 諸 支 出 金	63,398	0.2	29.0	58,344	0.2	△8.0
8 予 備 費	500,000	1.2	66.7	500,000	1.3	0.0
（後期高齢者支援金等）	0	0.0	皆 減	-	-	-
（前期高齢者納付金等）	0	0.0	皆 減	-	-	-
（老人保健拠出金）	0	0.0	皆 減	-	-	-
（介護納付金）	0	0.0	皆 減	-	-	-
歳 出 合 計	40,158,177	100.0	△14.5	37,962,095	100.0	△5.5

(単位：千円)

令和 2 年 度			令和 3 年 度			令和 4 年 度		
金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率
8,230,132	22.4%	△0.5%	8,115,239	23.1%	△1.4%	7,862,652	21.2%	△3.1%
4	0.0	0.0	4	0.0	0.0	4	0.0	0.0
162	0.0	△14.3	168	0.0	3.7	204	0.0	21.4
1	0.0	0.0	1	0.0	0.0	1	0.0	0.0
24,127,098	65.6	△2.7	23,053,623	65.5	△4.4	24,466,508	65.9	6.1
2	0.0	0.0	2	0.0	0.0	2	0.0	0.0
56,939	0.1	3.8	47,525	0.1	△16.5	50,141	0.1	5.5
4,362,764	11.9	△9.7	3,973,613	11.3	△8.9	4,728,153	12.8	19.0
-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
36,777,102	100.0	△3.1	35,190,175	100.0	△4.3	37,107,665	100.0	5.4

(単位：千円)

令和 2 年 度			令和 3 年 度			令和 4 年 度		
金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率
722,011	2.0%	△3.9%	766,057	2.2%	6.1%	734,841	2.0%	△4.1%
24,137,243	65.6	△2.9	23,077,817	65.6	△4.4	24,385,844	65.7	5.7
10,968,914	29.8	△3.8	10,419,668	29.6	△5.0	11,077,035	29.9	6.3
4	0.0	△42.9	4	0.0	0.0	4	0.0	0.0
1	0.0	皆 増	1	0.0	0.0	1	0.0	0.0
390,848	1.1	2.9	372,460	1.1	△4.7	349,372	0.9	△6.2
58,081	0.1	△0.5	54,168	0.1	△6.7	60,568	0.2	11.8
500,000	1.4	0.0	500,000	1.4	0.0	500,000	1.3	0.0
-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
36,777,102	100.0	△3.1	35,190,175	100.0	△4.3	37,107,665	100.0	5.4

(2) 介護保険会計

歳 入

款	年度	平成 30 年 度			令和 元 年 度		
		金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率
1 介 護 保 険 料		6,109,838	20.2 %	3.0 %	6,537,330	20.1 %	7.0 %
2 使 用 料 及 び 手 数 料		1	0.0	0.0	1	0.0	0.0
3 国 庫 支 出 金		6,862,808	22.7	3.5	7,370,346	22.6	7.4
4 支 払 基 金 交 付 金		7,699,804	25.4	△0.9	8,330,832	25.5	8.2
5 都 支 出 金		4,257,941	14.1	2.2	4,630,494	14.2	8.7
6 財 産 収 入		840	0.0	△35.0	920	0.0	9.5
7 繰 入 金		5,323,717	17.6	7.4	5,742,833	17.6	7.9
8 繰 越 金		2	0.0	0.0	2	0.0	0.0
9 諸 収 入		1,858	0.0	20.6	1,759	0.0	△5.3
歳 入 合 計		30,256,809	100.0	2.7	32,614,517	100.0	7.8

歳 出

款	年度	平成 30 年 度			令和 元 年 度		
		金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率
1 総 務 費		711,652	2.4 %	△3.4 %	701,121	2.2 %	△1.5 %
2 保 険 給 付 費		27,111,149	89.6	3.1	29,348,717	90.0	8.3
3 地 域 支 援 事 業 費		2,147,166	7.1	△0.3	2,255,757	6.9	5.1
4 基 金 積 立 金		840	0.0	△35.0	920	0.0	9.5
5 諸 支 出 金		15,002	0.0	50.0	15,002	0.0	0.0
6 予 備 費		271,000	0.9	3.0	293,000	0.9	8.1
歳 出 合 計		30,256,809	100.0	2.7	32,614,517	100.0	7.8

(単位：千円)

令和 2 年 度			令和 3 年 度			令和 4 年 度		
金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率
6,854,457	19.7%	4.9%	5,648,396	17.9%	△17.6%	5,847,453	18.0%	3.5%
1	0.0	0.0	1	0.0	0.0	1	0.0	0.0
7,888,717	22.7	7.0	7,228,490	22.9	△8.4	7,468,085	23.0	3.3
8,905,185	25.6	6.9	8,034,222	25.4	△9.8	8,293,324	25.5	3.2
4,955,371	14.3	7.0	4,473,641	14.2	△9.7	4,580,535	14.1	2.4
1,494	0.0	62.4	3,219	0.0	115.5	2,944	0.0	△8.5
6,169,086	17.7	7.4	6,204,903	19.6	0.6	6,302,296	19.4	1.6
2	0.0	0.0	2	0.0	0.0	2	0.0	0.0
1,846	0.0	4.9	1,582	0.0	△14.3	1,765	0.0	11.6
34,776,159	100.0	6.6	31,594,456	100.0	△9.1	32,496,405	100.0	2.9

(単位：千円)

令和 2 年 度			令和 3 年 度			令和 4 年 度		
金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率
721,371	2.1%	2.9%	741,545	2.4%	2.8%	718,189	2.2%	△3.1%
31,764,802	91.3	8.2	28,429,566	90.0	△10.5	29,405,679	90.5	3.4
1,956,490	5.6	△13.3	2,067,424	6.5	5.7	2,056,891	6.3	△0.5
1,494	0.0	62.4	3,219	0.0	115.5	2,944	0.0	△8.5
15,002	0.1	0.0	68,702	0.2	358.0	18,702	0.1	△72.8
317,000	0.9	8.2	284,000	0.9	△10.4	294,000	0.9	3.5
34,776,159	100.0	6.6	31,594,456	100.0	△9.1	32,496,405	100.0	2.9

(3) 後期高齢者医療会計

歳 入

款	年度	平成 30 年 度			令和 元 年 度		
		金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率
1	後期高齢者医療保険料	3,463,356	39.8%	5.0%	3,587,920	40.6%	3.6%
2	使用料及び手数料	3	0.0	0.0	3	0.0	0.0
3	繰 入 金	4,939,347	56.8	3.8	4,961,044	56.1	0.4
4	繰 越 金	1	0.0	0.0	1	0.0	0.0
5	諸 収 入	292,602	3.4	5.4	291,154	3.3	△0.5
歳 入 合 計		8,695,309	100.0	4.3	8,840,122	100.0	1.7

歳 出

款	年度	平成 30 年 度			令和 元 年 度		
		金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率
1	総 務 費	174,257	2.0%	25.6%	159,305	1.8%	△8.6%
2	広域連合納付金	7,831,405	90.1	4.3	7,979,795	90.3	1.9
3	保健事業費	302,332	3.5	0.2	311,706	3.5	3.1
4	葬 祭 費	175,313	2.0	0.0	175,314	2.0	0.0
5	諸 支 出 金	12,002	0.1	0.0	14,002	0.1	16.7
6	予 備 費	200,000	2.3	0.0	200,000	2.3	0.0
歳 出 合 計		8,695,309	100.0	4.3	8,840,122	100.0	1.7

(単位：千円)

令和 2 年 度			令和 3 年 度			令和 4 年 度		
金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率
3,725,560	41.5 %	3.8 %	3,707,750	41.4 %	△0.5 %	4,038,994	42.7 %	8.9 %
3	0.0	0.0	3	0.0	0.0	3	0.0	0.0
4,937,996	55.1	△0.5	4,933,588	55.2	△0.1	5,118,864	54.1	3.8
1	0.0	0.0	1	0.0	0.0	1	0.0	0.0
301,138	3.4	3.4	301,262	3.4	0.0	307,622	3.2	2.1
8,964,698	100.0	1.4	8,942,604	100.0	△0.2	9,465,484	100.0	5.8

(単位：千円)

令和 2 年 度			令和 3 年 度			令和 4 年 度		
金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率
167,924	1.9 %	5.4 %	120,399	1.4 %	△28.3 %	162,269	1.7 %	34.8 %
8,073,507	90.1	1.2	8,086,739	90.4	0.2	8,556,863	90.4	5.8
326,931	3.6	4.9	336,124	3.8	2.8	349,558	3.7	4.0
182,334	2.0	4.0	182,340	2.0	0.0	182,340	1.9	0.0
14,002	0.2	0.0	17,002	0.2	21.4	14,454	0.2	△15.0
200,000	2.2	0.0	200,000	2.2	0.0	200,000	2.1	0.0
8,964,698	100.0	1.4	8,942,604	100.0	△0.2	9,465,484	100.0	5.8

5 特別区交付金推移

(1) 当初フレーム推移

項目	平成30年度		令和元年度	
	金額	伸率 (%)	金額	伸率 (%)
基準財政需要額	2,103,164	3.7	2,193,190	4.3
基準財政収入額	1,131,526	0.7	1,165,313	3.0
普通交付金	971,638	7.3	1,027,877	5.8
主な新規事業及び レベルアップ事業など	※自治体中間サーバー・プラットフォーム運用経費負担金	107	※区立施設定期点検調査費 (外壁点検)	357
	※定期利用保育補助事業費	309	※待機児童解消緊急対策対応経費 (認可外保育施設等保護者負担軽減事業費、保育従事職員宿舍借り上げ支援事業費)【臨時的算定】	2,666
	※待機児童解消緊急対策対応経費 (認可外保育施設等保護者負担軽減事業費、保育従事職員宿舍借り上げ支援事業費)【臨時的算定】	2,840	※新生児聴覚検査費	219
	宿泊所等管理運営費	250	住民基本台帳整備費・賦課徴収費	922
	区立保育所管理運営費 (公設民営委託料)	1,191	老人福祉施設入所措置費	1,681
	私立保育所施設型給付費等	914	健康相談事業費	540
	予防接種費(事務経費・接種率等)	1,849	街路灯維持補修費	1,157
	国民健康保険事業助成費 (国保制度改革)	△7,393	公園費の見直し	△5,500
	投資的経費に係る工事単価の見直し (建築工事)	22,521	投資的経費に係る工事単価の見直し (建築工事)	21,312

(注) ※は新規算定事業、それ以外は算定充実などの事業です。

(2) 北区当初算定結果

項目	平成30年度		令和元年度	
	金額	伸率 (%)	金額	伸率 (%)
基準財政需要額	84,379,257	7.3	84,928,490	0.7
基準財政収入額	32,204,459	1.4	33,272,331	3.3
普通交付金	52,174,798	11.3	51,656,159	△1.0

(単位：百万円)

令和2年度		令和3年度		令和4年度	
金額	伸率 (%)	金額	伸率 (%)	金額	伸率 (%)
2,191,329	△0.1	2,142,565	△2.2	2,287,411	6.8
1,229,192	5.5	1,212,783	△1.3	1,233,542	1.7
962,137	△6.4	929,782	△3.4	1,053,870	13.3
※児童相談所関連経費	5,439	※情報セキュリティ強化関連経費	1,193	※学校運営費（小学校費・中学校費） （教育用コンピュータ運用保守経費）	2,080
※学校運営費（小学校費・中学校費） （ICT支援委託）	994	※保育従事職員宿舍借り上げ支援 事業費	1,761	※学校運営費（小学校費・中学校費） （学校諸室冷房設備整備経費）	8,856
※学校運営費（小学校費・中学校費） （屋内運動場空調設備整備費）	3,139	※保育所等賃借料補助事業費	1,403	生活困窮者自立支援事業費 （被保護者就労準備支援事業等）	460
特別職職員費	521	※予防接種費（ロタウイルス）	2,816	女性福祉資金貸付金	△408
福祉サービス安定化事業費	△7,000	※商工振興費 （中小企業関連資金融資あっせん 事業）【緊急対策分】	8,274	保育室運営費等事業費	△456
義務教育施設関連経費の見直し （小学校費・中学校費）	1,700	会計年度任用職員制度の反映	10,289	放課後児童クラブ事業費	818
幼児教育・保育の無償化への対応	6,198	道路占有料	△4,728	清掃工場その他施設	10,686
投資的経費に係る工事単価の見直し （建築工事）	30,161	清掃費の見直し	6,710	都市計画交付金に係る 地方債収入相当額【前倒し算定】	12,349
投資的経費に係る工事単価の見直し （土木工事）	5,599	学校運営費（小学校費・中学校費） （教育用コンピュータ整備費等）	5,036	公共施設改築工事費【臨時的算定】	152,614

(単位：千円)

令和2年度		令和3年度		令和4年度	
金額	伸率 (%)	金額	伸率 (%)	金額	伸率 (%)
84,080,126	△1.0	82,179,593	△2.3	—	—
35,371,033	6.3	34,717,892	△1.8	—	—
48,709,093	△5.7	47,461,701	△2.6	—	—

(3) 令和4年度当初フレーム

令和4年度 都区財政調整

(単位：百万円、%)

区 分		令和4年度 当初見込 ア	令和3年度 当初見込 イ	差引増△減 ウ＝ア－イ	増減率 エ＝ウ／イ	
交付金の 総額	固定資産税	1,354,336	1,311,431	42,905	3.3	
	市町村民税法人分	550,694	390,719	159,975	40.9	
	特別土地保有税	10	10	0	0.0	
	法人事業税交付対象額	74,610	59,672	14,938	25.0	
	固定資産税減収補填特別交付金	3	11,654	△11,651	△100.0	
	計	1,979,653	1,773,485	206,168	11.6	
	条例で定める割合	55.1%	55.1%			
	当年度分	1,090,789	977,190	113,599	11.6	
	精算分	18,548	1,527	17,021	-	
	計 A	1,109,336	978,717	130,619	13.3	
内訳	普通交付金分 A × 95%	1,053,870	929,782	124,088	13.3	
	特別交付金分 A × 5%	55,467	48,936	6,531	13.3	
基準財政収入額 B		1,233,542	1,212,783	20,759	1.7	
特別区税	特別区民税	894,642	871,418	23,224	2.7	
	軽自動車税	環境性能割	344	203	141	69.5
		種別割	3,503	3,387	116	3.4
	特別区たばこ税	62,942	62,571	371	0.6	
	鉱産税	0	0	0		
	小計	961,431	937,579	23,852	2.5	
	利子割交付金	2,296	2,559	△263	△10.3	
	配当割交付金	15,698	12,985	2,713	20.9	
	株式等譲渡所得割交付金	17,878	14,113	3,765	26.7	
	地方消費税交付金	200,958	208,538	△7,580	△3.6	
	ゴルフ場利用税交付金	30	25	5	20.0	
	環境性能割交付金	3,085	2,666	419	15.7	
	地方特例交付金	6,174	6,096	78	1.3	
	計	1,207,551	1,184,562	22,989	1.9	
	地方揮発油譲与税	3,463	3,466	△3	△0.1	
	自動車重量譲与税	9,862	9,745	117	1.2	
	航空機燃料譲与税	947	1,154	△207	△17.9	
	森林環境譲与税	997	771	226	29.3	
	交通安全対策特別交付金	960	909	51	5.6	
合計	1,223,781	1,200,607	23,174	1.9		
特別区民税特例加減算額	△8,671	△6,951	△1,720	-		
地方消費税交付金特例加算額	18,433	19,128	△695	△3.6		
基準財政需要額 C		2,287,411	2,142,565	144,846	6.8	
交付額	経常的経費	1,919,255	1,942,555	△23,300	△1.2	
	投資的経費	368,156	200,010	168,146	84.1	
差引 C－B		1,053,870	929,782	124,088	13.3	
交付額	普通交付金	1,053,870	929,782	124,088	13.3	
	特別交付金	55,467	48,936	6,531	13.3	
	計	1,109,336	978,717	130,619	13.3	

(注) 端数処理の結果、縦横計が合わない場合があります。

6 基金の状況

(1) 財政調整基金

(単位:千円)

年度	内訳	積立金				取崩し額	現在高
		一般財源	利子	その他	計		
昭和63 ～平成19		35,163,863	880,408	2,955,609	38,999,880	27,882,922	11,116,958
20		3,041,374	68,791	0	3,110,165	2,000,000	12,227,123
21		3,207,342	59,746	0	3,267,088	3,000,000	12,494,211
22		2,437,012	27,411	0	2,464,423	3,000,000	11,958,634
23		2,328,236	32,477	0	2,360,713	7,000,000	7,319,347
24		2,179,637	22,183	6,300,000	8,501,820	2,000,000	13,821,167
25		2,194,736	33,401	967,901	3,196,038	5,000,000	12,017,205
26		2,782,096	26,266	0	2,808,362	2,000,000	12,825,567
27		2,425,060	24,665	435,000	2,884,725	1,500,000	14,210,292
28		3,352,088	26,119	134,436	3,512,643	2,000,000	15,722,935
29		1,925,874	12,327	0	1,938,201	2,000,000	15,661,136
30		2,297,248	10,708	0	2,307,956	0	17,969,092
令和元		2,296,386	9,500	0	2,305,886	2,000,000	18,274,978
2		2,141,503	8,894	0	2,150,397	3,000,000	17,425,375
3		3,350,338	21,101	136,061	3,507,500	3,583,780	17,349,095
4		1,800,000	17,349	0	1,817,349	5,752,986	13,413,458
合計		72,922,793	1,281,346	10,929,007	85,133,146	71,719,688	

(注) 令和3・4年度は見込額です。令和4年度積立金には地方自治法第233条の2の規定による純繰越金の1/2積立分1,800,000千円を含みます。

(2) 減債基金

(単位:千円)

年度	内訳	積立金				取崩し額	現在高
		一般財源	利子	その他	計		
平成5 ～19		25,112,615	342,722	554,663	26,010,000	17,400,000	8,610,000
20		1,493,330	56,670	0	1,550,000	1,560,000	8,600,000
21		1,556,719	43,281	0	1,600,000	1,000,000	9,200,000
22		1,474,073	25,927	0	1,500,000	1,000,000	9,700,000
23		1,672,697	27,303	0	1,700,000	1,000,000	10,400,000
24		873,900	26,100	0	900,000	6,800,000	4,500,000
25		1,494,950	9,354	0	1,504,304	2,300,000	3,704,304
26		1,436,174	6,447	0	1,442,621	1,600,000	3,546,925
27		1,080,051	5,415	0	1,085,466	2,300,000	2,332,391
28		1,080,050	2,550	0	1,082,600	1,300,000	2,114,991
29		1,500,000	1,026	0	1,501,026	1,600,000	2,016,017
30		1,780,050	778	0	1,780,828	1,500,000	2,296,845
令和元		213,850	1,459	0	215,309	1,000,000	1,512,154
2		328,370	887	0	329,257	338,500	1,502,911
3		1,131,311	1,965	0	1,133,276	0	2,636,187
4		466,630	2,636	0	469,266	140,843	2,964,610
合計		42,694,770	554,520	554,663	43,803,953	40,839,343	

(注) 令和3・4年度は見込額です。

(3) 施設建設基金

(単位:千円)

年度	内訳	積立金				取崩し額	現在高
		一般財源	利子	その他	計		
昭和51 ~平成19		31,835,688	8,239,661	3,484,569	43,559,918	39,439,918	4,120,000
20		1,058,624	21,376	0	1,080,000	0	5,200,000
21		1,073,394	26,606	0	1,100,000	0	6,300,000
22		1,082,573	17,427	0	1,100,000	0	7,400,000
23		1,076,966	23,034	0	1,100,000	0	8,500,000
24		1,023,616	23,884	0	1,047,500	347,500	9,200,000
25		1,000,000	24,808	835,464	1,860,272	0	11,060,272
26		1,000,000	25,928	79,290	1,105,218	595,142	11,570,348
27		1,000,000	24,200	90,343	1,114,543	213,000	12,471,891
28		1,000,000	23,539	85,040	1,108,579	692,000	12,888,470
29		1,000,000	11,529	76,238	1,087,767	0	13,976,237
30		2,000,000	10,273	93,040	2,103,313	0	16,079,550
令和元		2,005,688	10,213	420,852	2,436,753	201,000	18,315,303
2		0	10,734	93,000	103,734	691,000	17,728,037
3		2,000,000	23,141	91,757	2,114,898	0	19,842,935
4		1,000,000	19,843	91,416	1,111,259	0	20,954,194
合計		49,156,549	8,536,196	5,441,009	63,133,754	42,179,560	

- (注) 1 令和3・4年度は見込額です。
 2 平成20~令和4年度の積立金の「一般財源」のうち計160億円は新庁舎建設分です。
 3 平成25~令和4年度の積立金の「その他」は土地建物売払代金、まちづくり公社
 駐車場事業資金貸付金返還金、赤羽駅西口駐車場収益分、十条駅西口再開発に
 かかる公益施設工事費相当分です。

(4) まちづくり基金

(単位:千円)

年度	内訳	積立金				取崩し額	現在高
		一般財源	利子	その他	計		
平成2 ~19		7,324,613	2,231,749	10,404,429	19,960,791	19,759,935	200,856
20		999,790	712	0	1,000,502	0	1,201,358
21		1,093,160	5,482	0	1,098,642	0	2,300,000
22		1,095,618	4,382	0	1,100,000	0	3,400,000
23		79,416	10,584	0	90,000	0	3,490,000
24		1,021,877	9,823	0	1,031,700	21,700	4,500,000
25		1,000,000	11,864	0	1,011,864	68,820	5,443,044
26		1,000,000	12,763	0	1,012,763	0	6,455,807
27		1,000,000	13,506	0	1,013,506	0	7,469,313
28		1,000,000	14,100	0	1,014,100	0	8,483,413
29		1,000,000	7,587	0	1,007,587	26,100	9,464,900
30		0	6,947	0	6,947	106,600	9,365,247
令和元		0	5,947	0	5,947	938,300	8,432,894
2		0	4,944	0	4,944	287,000	8,150,838
3		1,000,000	10,635	0	1,010,635	768,500	8,392,973
4		1,000,000	8,393	0	1,008,393	2,085,400	7,315,966
合計		18,614,474	2,359,418	10,404,429	31,378,321	24,062,355	

- (注) 令和3・4年度は見込額です。

(5) 学校改築等基金

(単位:千円)

年度	内訳	積立金				取崩し額	現在高
		一般財源	利子	その他	計		
平成12 ~19		10,149,280	102,955	677,765	10,930,000	150,000	10,780,000
20		1,049,226	70,774	0	1,120,000	3,100,000	8,800,000
21		51,605	48,395	0	100,000	100,000	8,800,000
22		80,070	25,140	4,109,790	4,215,000	515,000	12,500,000
23		2,091	38,909	0	41,000	641,000	11,900,000
24		72,574	33,426	0	106,000	206,000	11,800,000
25		1,017,668	31,110	0	1,048,778	582,000	12,266,778
26		1,000,615	28,748	0	1,029,363	0	13,296,141
27		0	27,827	3,930,716	3,958,543	417,000	16,837,684
28		6,365	31,770	0	38,135	2,473,000	14,402,819
29		1,000,000	12,877	0	1,012,877	1,673,000	13,742,696
30		2,000,000	10,081	0	2,010,081	3,079,000	12,673,777
令和元		3,001,932	8,050	960,889	3,970,871	1,207,000	15,437,648
2		0	9,045	340,088	349,133	1,210,000	14,576,781
3		1,000,000	18,663	116,515	1,135,178	1,868,000	13,843,959
4		1,000,000	13,844	115,503	1,129,347	1,263,000	13,710,306
合計		21,431,426	511,614	10,251,266	32,194,306	18,484,000	

(注) 1 令和3・4年度は見込額です。

2 平成22・27・令和元~4年度の積立金の「その他」は学校跡地にかかる土地建物売払代金、土地貸付料です。

(6) 主要5基金合計

(単位:千円)

年度	内訳	積立金				取崩し額	現在高
		一般財源	利子	その他	計		
昭和51 ~平成19		109,586,059	11,797,495	18,077,035	139,460,589	104,632,775	34,827,814
20		7,642,344	218,323	0	7,860,667	6,660,000	36,028,481
21		6,982,220	183,510	0	7,165,730	4,100,000	39,094,211
22		6,169,346	100,287	4,109,790	10,379,423	4,515,000	44,958,634
23		5,159,406	132,307	0	5,291,713	8,641,000	41,609,347
24		5,171,604	115,416	6,300,000	11,587,020	9,375,200	43,821,167
25		6,707,354	110,537	1,803,365	8,621,256	7,950,820	44,491,603
26		7,218,885	100,152	79,290	7,398,327	4,195,142	47,694,788
27		5,505,111	95,613	4,456,059	10,056,783	4,430,000	53,321,571
28		6,438,503	98,078	219,476	6,756,057	6,465,000	53,612,628
29		6,425,874	45,346	76,238	6,547,458	5,299,100	54,860,986
30		8,077,298	38,787	93,040	8,209,125	4,685,600	58,384,511
令和元		7,517,856	35,169	1,381,741	8,934,766	5,346,300	61,972,977
2		2,469,873	34,504	433,088	2,937,465	5,526,500	59,383,942
3		8,481,649	75,505	344,333	8,901,487	6,220,280	62,065,149
4		5,266,630	62,065	206,919	5,535,614	9,242,229	58,358,534

(注) 令和3・4年度は見込額です。

7 普通会計決算の状況

(単位：千円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
歳入総額 (A)	144,117,928	147,003,118	143,202,189	149,418,926	155,362,671	190,408,034
歳出総額 (B)	137,206,971	143,111,565	138,539,799	144,745,755	150,982,821	183,521,426
形式収支 (A)-(B)=(C)	6,910,957	3,891,553	4,662,390	4,673,171	4,379,850	6,886,608
翌年度へ繰り越す べき財源 (D)	206,782	39,806	67,896	80,400	96,844	185,932
実質収支 (C)-(D)=(E)	6,704,175	3,851,747	4,594,494	4,592,771	4,283,006	6,700,676
実質収支比率	8.0%	4.5%	5.5%	5.0%	4.7%	7.5%
経常収支比率	83.4%	84.9%	85.2%	81.6%	83.0%	87.0%
公債費比率	3.6%	3.6%	3.7%	3.5%	3.6%	3.8%
実質公債費比率	△3.5%	△3.7%	△3.7%	△3.4%	△3.2%	△3.0%
公債費負担比率	3.2%	3.2%	3.3%	3.2%	3.2%	3.4%
標準財政規模	83,489,769	84,942,867	84,180,720	91,444,691	91,036,280	88,767,631
財政力指数	0.38	0.39	0.40	0.39	0.38	0.39
一般財源額	86,619,551	86,779,023	87,528,826	93,744,203	94,095,627	90,962,478
うち特別区税	27,287,553	28,067,049	28,784,548	29,391,945	30,218,814	30,877,737
うち特別区交付金	49,410,654	50,205,632	49,653,145	56,461,749	55,508,288	50,914,870
地方債残高	24,289,357	26,426,839	26,443,966	27,406,172	27,297,016	26,606,127
基金残高	55,299,158	55,465,316	56,492,777	59,860,905	63,248,351	60,575,315
うち財政調整基金	14,210,292	15,722,935	15,661,136	17,969,092	18,274,978	17,425,375

(注) 普通会計とは地方公共団体ごとで少しずつ異なる会計の項目を、統一的な基準で分析できるように再構成したものです。

$$\text{◎ 実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

$$\text{◎ 経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源}} \times 100$$

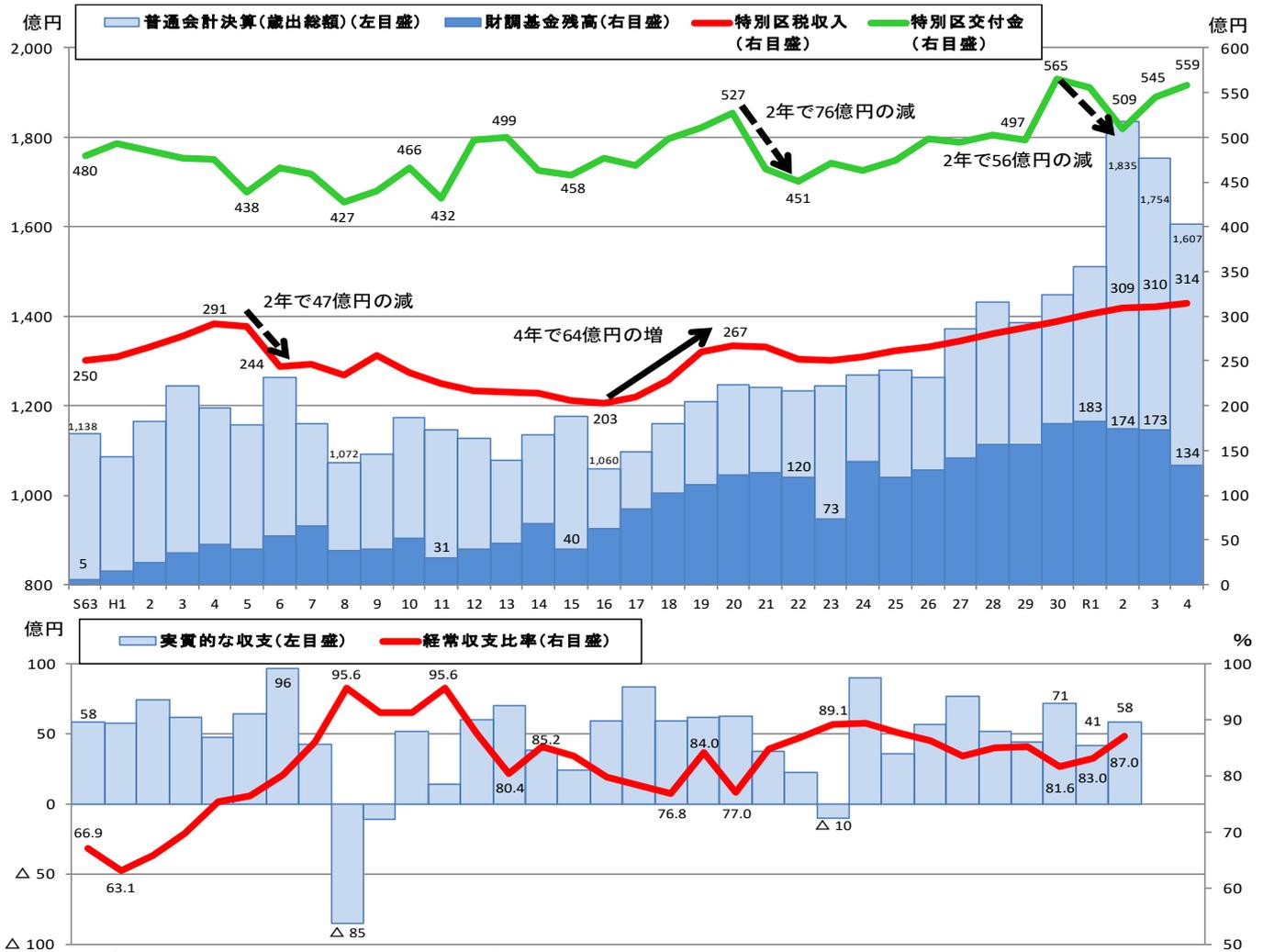
$$\text{◎ 公債費比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源等}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

$$\text{◎ 実質公債費比率} = \frac{(\text{ア} + \text{イ}) - (\text{ウ} + \text{エ})}{\text{オ} - \text{エ}} \times 100$$

$$\text{◎ 公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源等}}{\text{歳出総額充当一般財源等}} \times 100$$

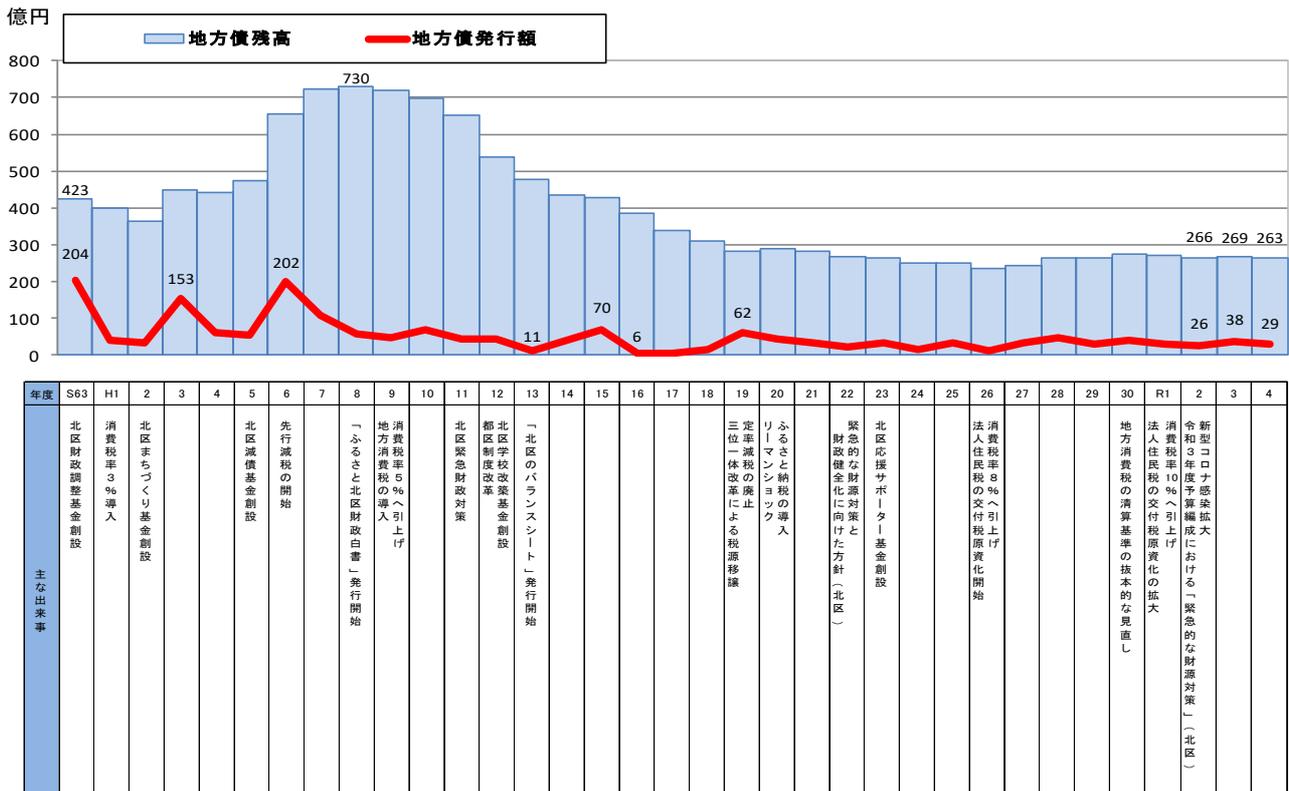
ア：元利償還金
イ：準元利償還金
ウ：元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源
エ：算入公債費の額及び算入準公債費
オ：標準財政規模

$$\text{◎ 財政力指数} = \frac{\text{当該年度基準財政収入額}}{\text{当該年度基準財政需要額}} \text{ の当該年度を含む3か年平均}$$



(参考) 実質的な収支 = 実質収支 - 財源対策

※ 財源対策：財政調整基金・減債基金の両基金の取崩し額から積立金を差し引いた額及び減収補てん債



(注) 令和3・4年度は見込額です。

8 特別区債発行状況

(単位：千円)

内訳 発行年度	発行額	発行条件			元金償還状況		
		年利率 (%)	償還期間 (年)	据置期間 (年)	令和3年度末 現在高見込額	令和4年度 償還見込額	令和4年度末 現在高見込額
平成12	5,687,200	1.3~1.6	4~25	0~3	18,328	4,494	13,834
13	1,094,500	0.6~2.0	10~25	3	38,467	7,390	31,077
14	4,219,700	0.5~1.1	4~25	0~9	100,783	79,626	21,157
15	7,015,100	0.28~1.8	4~25	3~9	181,933	53,014	128,919
16	7,864,900	0.2~1.1	10~20	0~3	112,701	37,492	75,209
17	1,543,200	0.1~1.7	10~20	3~9	161,676	40,358	121,318
18	1,681,400	0.01~2.0	12~25	2~4	395,562	52,436	343,126
19	6,160,000	0.9~1.9	10~25	2~4	151,970	12,904	139,066
20	4,521,000	0.8~2.0	10~20	2~9	351,226	47,663	303,563
21	3,198,500	0.6~1.7	10~20	2~9	235,005	27,665	207,340
22	2,447,000	0.9~1.3	10~15	2~3	653,100	160,115	492,985
23	3,532,000	0.7~1.4	10~20	2~3	1,308,692	122,807	1,185,885
24	1,706,000	0.3~1.0	10~20	2~3	823,970	140,447	683,523
25	3,262,000	0.3~1.0	10~20	2~3	1,759,261	288,056	1,471,205
26	1,342,000	0.2	10	2~3	560,458	186,446	374,012
27	3,449,000	0.07~0.1	10	2~3	1,843,170	460,217	1,382,953
28	4,929,000	0.01	10	2~3	3,310,630	662,005	2,648,625
29	2,972,900	0.01~0.4	10~25	2~3	2,607,616	247,074	2,360,542
30	4,003,000	0.004~0.2	10	2~9	3,821,919	288,800	3,533,119
令和元	3,037,000	0.003~0.2	10~20	2~9	3,037,000	86,866	2,950,134
2	3,263,000	0~0.4	10~25	2~9	3,263,000	0	3,263,000
3	4,194,000	5.0以内	10~25	2~9	4,194,000	0	4,194,000
4	3,689,000	5.0以内	10~25	2~9	-	-	3,689,000
合計					28,930,467	3,005,875	29,613,592

- (注) 1 令和3・4年度発行額は見込額です。
2 償還が終了している年度は省略しています。

令和4年度 予算の概要

令和4年2月発行

刊行物登録番号
3-1-091

東京都北区政策経営部財政課
発行 東京都北区王子本町一丁目15番22号
電話 (03) 3908-1105 (ダイヤルイン)